

平成30年度

飯田市当初予算（案）の概要

長野県飯田市

目 次

1 平成30年度飯田市当初予算の総額	… 1
平成30年度飯田市各会計予算の総額	… 2～3
2 一般会計歳入歳出予算の概要	… 4
(1) 歳入予算の特徴	… 4
(2) 歳出予算の特徴	… 4
平成30年度一般会計 予算額	… 5
平成30年度一般会計 歳入(主な内容と増減内訳)	… 6～7
平成30年度一般会計 目的別歳出(主な内容と増減内訳)	… 8～9
平成30年度一般会計 性質別歳出(主な増減内訳)	… 10～11
3 市政経営の6つの基本方針における平成30年度予算の特徴	… 12～13
4 いいだ未来デザイン2028戦略計画	
平成30年度 未来デザイン推進事業	… 14
1 リニア中央新幹線の開通に向けて	… 15
2 産業振興と人材育成の拠点づくり	… 16
3 安全・安心な災害情報伝達手段の構築へ	… 17
4 森林づくりの推進と森林資源の活用	… 18
5 「地球規模で考える」貴重な機会となるAVIAMA総会の飯田開催	… 19
6 田舎へ還ろう戦略の取組	… 20
7 「結婚・出産・子育て」の希望実現	… 21
8 すべての子どもたちが輝く学校を地域ぐるみで創ります	… 22
基本目標1 若者が帰ってこられる産業をつくる	… 23～24
基本目標2 飯田市への人の流れをつくる	… 25～27
基本目標3 地育力が支える学び合いで、生きる力を持ち、心豊かな人材を育む	… 27～29
基本目標4 自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす	… 29～31
基本目標5 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	… 31～33
基本目標6 「市民総健康」と「生涯現役」をめざす	… 33～35
基本目標7 共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる	… 35～37
基本目標8 新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる	… 37～38
基本目標9 個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する	… 39～40
基本目標10 豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる	… 40～42
基本目標11 災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める	… 42～44
基本目標12 リニア時代を支える都市基盤を整備する	… 44～45
5 平成30年度当初予算編成における改革改善の取組	… 46～47
6 地方債残高の推移	… 48
7 基金残高の推移	… 49

1 平成 30 年度飯田市当初予算の総額

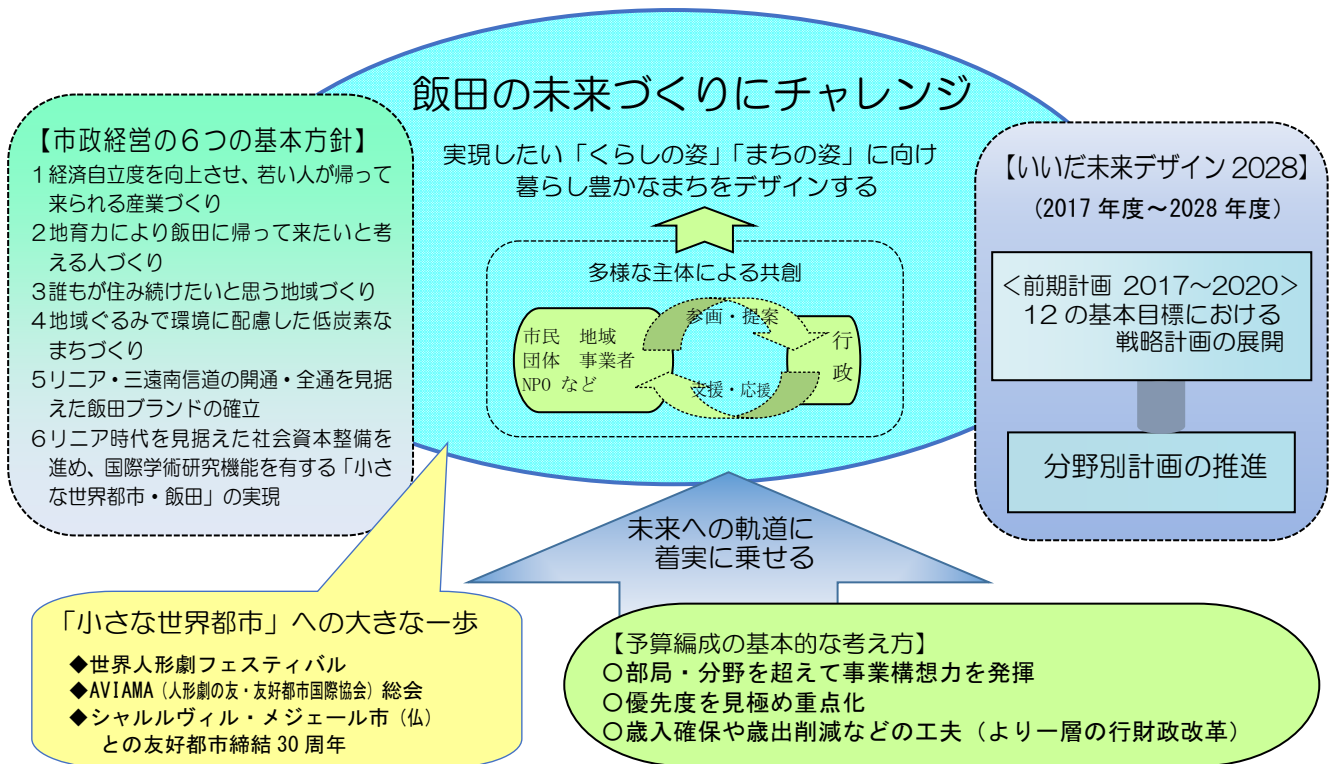
一般会計	458 億 6,000 万円	(前年度比 0.3% …平成 29 年度: 457 億 3,000 万円)
特別会計	494 億 4,940 万円	(前年度比-2.5% …平成 29 年度: 507 億 3,320 万円)
合計	953 億 940 万円	(前年度比-1.2% …平成 29 年度: 964 億 6,320 万円)

「いいだ未来デザイン 2028」(飯田市総合計画) 前期 4 年の 2 年目にあたる平成 30 年度(2018 年度)当初予算は、リニア開通の翌年 2028 年に描く飯田市の「くらしの姿」「まちの姿」実現に向けて、12 の基本目標における戦略計画の協議や「市政経営の 6 つの基本方針」を踏まえ、飯田の未来づくりへのチャレンジを着実に軌道に乗せる予算として編成しました。

平成 30 年度は、飯田市で人形劇の祭典が始まり 40 周年の節目を迎え、8 月には世界人形劇フェスティバルの開催(3 日~12 日)、これに併せて人形劇のまちづくりを推進する AVIAMA(人形劇の友・友好都市国際協会)のアジア初となる総会(10 日~11 日)が開催されるとともに、フランスのシャルルヴィル・メジェール市との友好都市締結 30 周年を記念する行事も予定し、「小さな世界都市」への大きな一歩を進める大事な年になります。当初予算の目玉となるこれらの事業を起点に、訪日外国人旅行者の受入れ環境を段階的に整えながら、海外誘客を図っていくインバウンド元年ともなります。

また、人口減少と少子高齢化が進行し、コミュニティの活力維持が厳しい方向に向かいつつありますが、上村地区では小規模特認校の上村小学校で特色ある教育をスタートさせるなど、市内 20 地区それぞれに個性を生かし、多様な主体の共創による「田舎へ還ろう戦略」の展開が期待されます。行政としては、地区指定のふるさと納税の仕組みや移住定住施策等の拡充などで支援し、飯田の未来づくりを地域とともに着実に推進して行きます。

これらの取組を効果的に進めるための基盤整備として、地区の拠点である上郷公民館(自治振興センター)の改築をはじめ、リニア中央新幹線整備関連では、リニア駅周辺整備の基本設計や(仮)座光寺スマート IC、リニア関連道路や三遠南信自動車道を基幹とする道路ネットワークの構築・強化などを図るとともに、特にリニア事業関連の代替地確保、整備に対する予算を確保しました。



平成30年度 飯田市各会計予算の総額

会 計 名		予 算 額		比 較	
		30年度 (A)	29年度 (B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
一 般 会 計		45,860,000	45,730,000	130,000	0.3
国民健康保険特別会計	事業勘定	9,165,000	11,515,000	△ 2,350,000	△ 20.4
	直診勘定	6,300	4,700	1,600	34.0
後期高齢者医療特別会計		1,365,500	1,304,200	61,300	4.7
介護保険特別会計		11,515,100	10,829,800	685,300	6.3
地方卸売市場事業特別会計		16,900	15,000	1,900	12.7
駐車場事業特別会計		70,500	70,000	500	0.7
墓地事業特別会計		16,300	15,000	1,300	8.7
介護老人保健施設事業特別会計		711,400	706,300	5,100	0.7
ケーブルテレビ放送事業特別会計		82,700	96,100	△ 13,400	△ 13.9
病院事業会計		15,309,900	15,413,900	△ 104,000	△ 0.7
水道事業会計		4,855,600	4,387,200	468,400	10.7
下水道事業会計		6,334,200	6,376,000	△ 41,800	△ 0.7
特別会計の計		49,449,400	50,733,200	△ 1,283,800	△ 2.5
計		95,309,400	96,463,200	△ 1,153,800	△ 1.2

(単位:千円、%)

主 な 内 容		
		一般
保険給付費 6,359,290 事業費納付金 2,466,673 総務費 127,232 保健事業費 76,475		国保
三穂診療所、上村歯科診療所		
後期高齢者医療広域連合納付金 1,332,006		後高
保険給付費 10,760,790 地域支援事業費 475,005		介護
卸売市場費 16,786		市場
市営駐車場の管理運営 64,896 基金積立金 5,504		駐車
霊園の管理運営 8,774 造成事業 938 基金積立金 6,588		墓地
施設管理費 632,972 施設事業費 78,428		老施
竜東維持管理費 50,842 遠山郷維持管理費 18,978 公債費 11,664		ケテ
収益的収入 12,699,000 収益的支出 13,093,000		病院
資本的収入 1,311,700 資本的支出 2,216,900		
収益的収入 2,294,300 収益的支出 2,079,400		水道
資本的収入 1,700,600 資本的支出 2,776,200		
収益的収入 4,273,200 収益的支出 3,714,100		下水
資本的収入 1,278,100 資本的支出 2,620,100		
		特会
		計

2 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 歳入予算の特徴 (参考 平成30年度一般会計歳入(主な内容と増減内訳) P6.7)

市税全体では対前年度当初比で0.2%の微減、地域経済の緩やかな回復基調から個人市民税は1.7%の増、法人市民税は3.1%の増と見込むものの、固定資産税は評価替の影響で1.8%の減と算定しました。また、国の地方財政計画により地方消費税交付金は2.3%の増に対し、地方交付税は2.0%減を見込み、臨時財政対策債はH29年度の確定額から地財計画を踏まえ10.1%の減と算定しました。市債は起債を充てる事業の減少などから6.1%の減、ふるさと寄附金は前年度決算見込みから5,000万円減の1億5,000万円を見込んだところです。

- | | | | |
|------------------|-------------|--------------------|----------------|
| ① 市 税： | 130億8,100万円 | 2,300万円(0.2%)の減 | ※比較は対前年度当初との増減 |
| ・個人市民税 | 47億8,800万円 | 8,200万円(1.7%)の増 | |
| ・法人市民税 | 10億5,000万円 | 3,200万円(3.1%)の増 | |
| ・固定資産税 | 55億6,300万円 | 1億200万円(1.8%)の減 | |
| ② 地方消費税交付金： | 21億2,800万円 | 4,800万円(2.3%)の増 | |
| ③ 地方交付税： | 109億2,000万円 | 2億2,100万円(2.0%)の減 | |
| ④ 市 債： | 44億4,300万円 | 2億9,000万円(6.1%)の減 | |
| ・臨時財政対策債 | 15億8,300万円 | 1億7,700万円(10.1%)の減 | |
| ⑤ 財源調整のための基金の繰入額 | 8億6,000万円 | (対前年度比1億5,400万円の増) | |

(2) 歳出予算の特徴 (参考 平成30年度一般会計 目的別歳出 P8.9 性質別歳出 P10.11)

旧ごみ焼却場の桐林クリーンセンター運営に係る南信州広域連合負担金の減や、産業振興と人材育成の拠点整備、特養飯田荘建設工事がピークを越えたことなどで、**普通建設費(性質別)**は、対前年度比2.2%の減となりました。しかしリニア駅周辺整備の調査・設計や(仮)座光寺スマートIC設置に向けた事業費の増とともに、上郷公民館(自治振興センター)耐震化整備や民間保育所施設整備(県あかり保育園舎建設)など大型事業費の施設整備が続きます。

民生費は、施設整備費等が減少し対前年度比1.9%の減となりましたが、性質別で捉えると**扶助費**は、3.7%増と引き続き上昇しています。**消防費**は、防災行政無線のデジタル化整備に着手することで対前年度比6.4%の増、**教育費**は、施設整備・改修費や恒川遺跡群保存活用事業費の増大とともに、小中学校のICT教育推進への対応のほか、世界人形劇フェスティバルの開催などで19.2%の増大となりました。

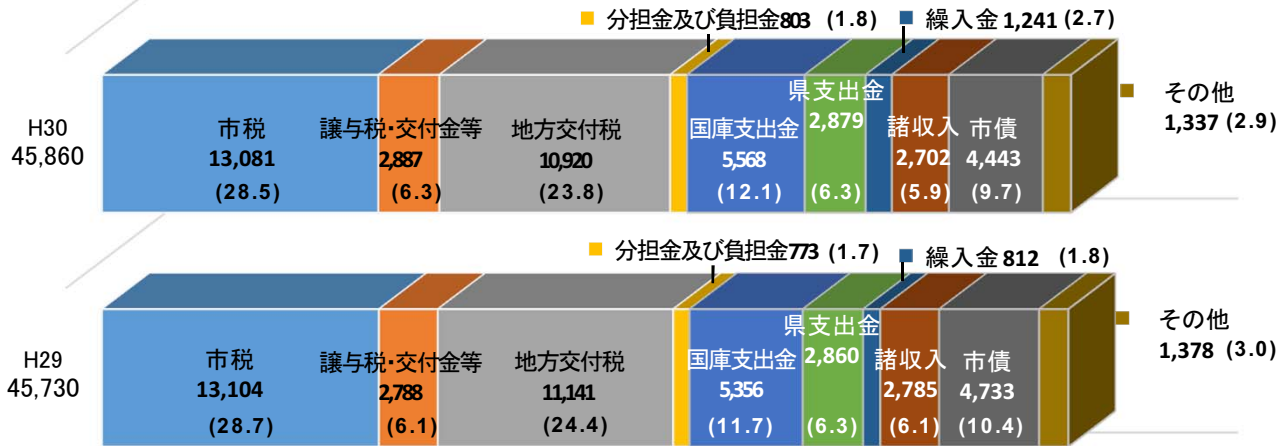
主な目的別歳出項目の予算額と増減

- | | | |
|----------|--|---------------------------|
| ①総務費： | 予算額 45億700万円余 | 対前年度比 1億6,800万円余(3.9%)の増 |
| | 主な要因=<増>リニア関係の事業費 | |
| ②民生費： | 予算額 151億8,700万円余 | 対前年度比 2億9,400万円余(1.9%)の減 |
| | 主な要因=<減>特養飯田荘建設、児童手当費 | |
| ③衛生費： | 予算額 46億3,200万円余 | 対前年度比 4億500万円余(8.1%)の減 |
| | 主な要因=<減>南信州広域連合負担金(桐林クリーンセンター関係経費) | |
| ④農林水産業費： | 予算額 11億9,100万円余 | 対前年度比 4,600万円余(3.8%)の減 |
| | 主な要因=<減>農業基盤整備資金償還補助事業 | |
| ⑤商工費： | 予算額 25億4,600万円余 | 対前年度比 4億9,700万円余(16.3%)の減 |
| | 主な要因=<増>新人形とけい塔設置 <減>産業振興と人材育成の拠点整備、天龍峡活性化事業 | |
| ⑥土木費： | 予算額 54億6,300万円余 | 対前年度比 4,700万円余(0.9%)の増 |
| | 主な要因=<増>(仮)座光寺スマートIC設置 <減>公営住宅整備(二ツ山市営住宅) | |
| ⑦消防費： | 予算額 14億6,200万円余 | 対前年度比 8,700万円余(6.4%)の増 |
| | 主な要因=<増>防災行政無線デジタル化整備、消防団詰所整備 | |
| ⑧教育費： | 予算額 51億7,000万円余 | 対前年度比 8億3,400万円余(19.2%)の増 |
| | 主な要因=<増>上郷公民館耐震化整備、情報通信技術活用(ICT)教育推進、恒川遺跡群保存活用 | |

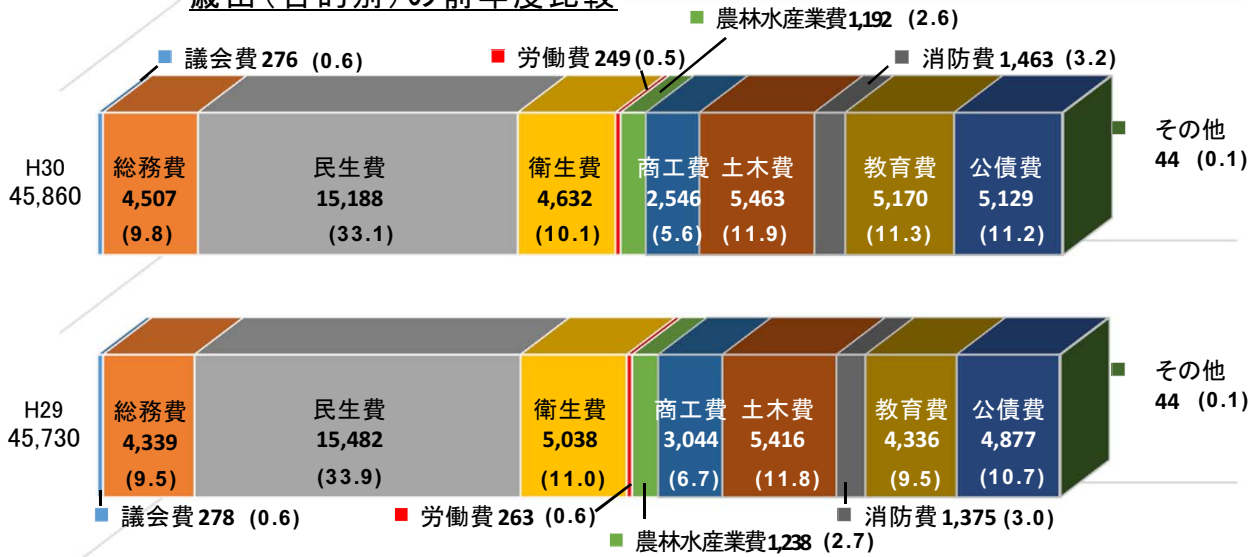
平成30年度一般会計予算額【458.6億円】

(単位:百万円) ()は構成比

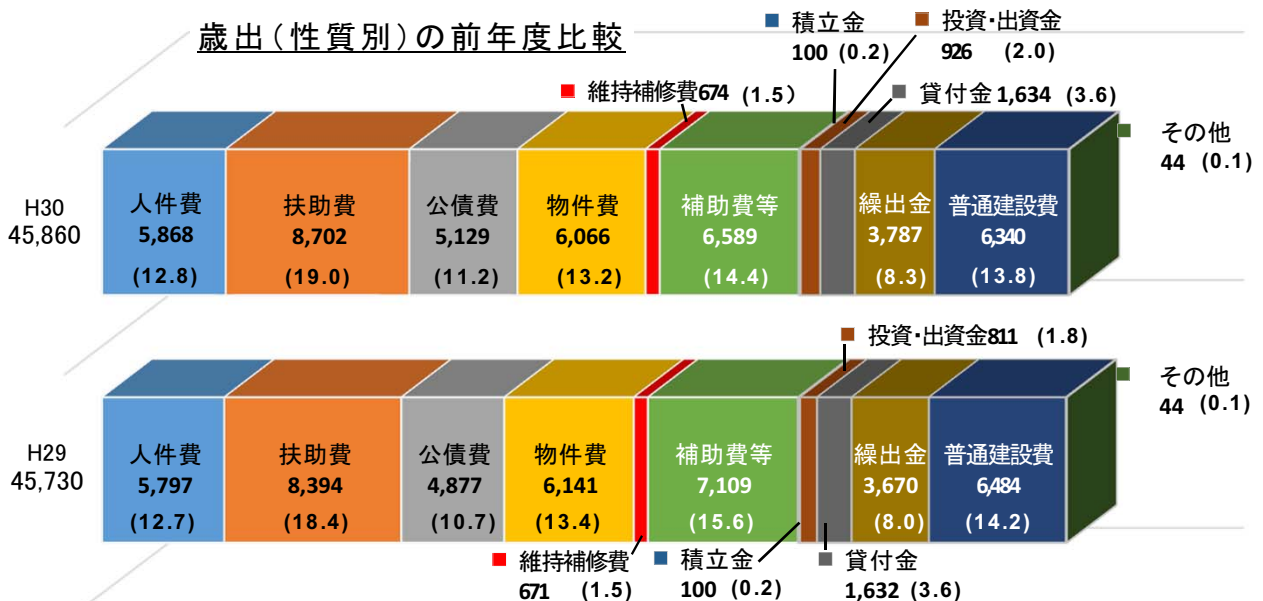
歳入の前年度比較



歳出(目的別)の前年度比較



歳出(性質別)の前年度比較



※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

平成30年度 一般会計 歳入 (主要内容と増減内訳)

区 分	予 算 額		(A)の 構成比	増 減	
	30年度(A)	29年度(B)		(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 市 税	13,081,000	13,104,000	28.5	△ 23,000	△ 0.2
2 地 方 譲 与 税	446,000	434,000	1.0	12,000	2.8
3 利 子 割 交 付 金	19,000	15,000	0.0	4,000	26.7
4 配 当 割 交 付 金	53,000	49,000	0.1	4,000	8.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	56,000	56,000	0.1	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,128,000	2,080,000	4.6	48,000	2.3
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	108,000	86,000	0.2	22,000	25.6
8 地 方 特 例 交 付 金	60,000	50,000	0.1	10,000	20.0
9 地 方 交 付 税	10,920,000	11,141,000	23.8	△ 221,000	△ 2.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,000	18,000	0.0	△ 1,000	△ 5.6
11 分 担 金 及 び 負 担 金	802,764	772,764	1.8	30,000	3.9
12 使 用 料 及 び 手 数 料	537,636	537,108	1.2	528	0.1
13 国 庫 支 出 金	5,568,022	5,356,340	12.1	211,682	4.0
14 県 支 出 金	2,878,624	2,860,032	6.3	18,592	0.7
15 財 産 収 入	34,596	33,459	0.1	1,137	3.4
16 寄 附 金	164,279	207,000	0.4	△ 42,721	△ 20.6
17 繰 入 金	1,241,312	811,965	2.7	429,347	52.9
18 繰 越 金	600,000	600,000	1.3	0	0.0
19 諸 収 入	2,701,767	2,784,932	5.9	△ 83,165	△ 3.0
20 市 債	4,443,000	4,733,400	9.7	△ 290,400	△ 6.1
合 計	45,860,000	45,730,000	100.0	130,000	0.3

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

主 内 容	増減(A)-(B)の主な内容	
市民税 5,855,000 (個人 4,804,000 法人 1,051,000) 固定資産税 5,583,000 軽自動車税 350,000 市たばこ税 614,000 入湯税 3,000 都市計画税 676,000	市税は現年課税分で比較 個人 82,000 法人 32,000 固定資産税 △102,000 軽自動車税 13,000 市たばこ税 △30,000	市税
地方揮発油譲与税 123,000 自動車重量譲与税 323,000	自動車重量 14,000 地方揮発油 △2,000	地譲
	利子割交付金 4,000	利子
	配当割交付金 4,000	配当
		株式
地方消費税率引上げによる増収分855,978千円は全額を社会保障施策に充当 (充当内訳: 社会福祉 510,344 社会保険 301,154 保健衛生 44,480)	地方消費税交付金 48,000	消費
	自動車取得税交付金 22,000	自取
	地方特例交付金 10,000	地特
普通交付税 9,920,000 特別交付税 1,000,000	普通交付税 △221,000	地交
	交通安全対策特別交付金 △1,000	交通
民生費負担金 701,276 (保育料 613,157 老人措置 79,447) 農林費分担金 52,060 (非補助土地改良 50,000) 総務費負担金 46,746 (航空写真撮影及び地図データ作成業務合同実施 25,092、戸籍システム共同利用 16,529)	航空写真撮影及び地図データ作成合同実施負担金 25,092 民間保育所保護者負担金 14,312 公立保育所長時間延長保育保護者負担金 △4,350 図書館システム運営負担金 △4,220	分負
住宅使用料 149,657 ごみ処理手数料 137,827 休日夜間急患診療所使用料 44,766 道路河川占用料 37,500 文化会館使用料 20,100 斎苑使用料 19,275 戸籍手数料 18,462 地域振興住宅使用料 15,562 住民票手数料 11,595 建築確認手数料 11,000 印鑑等諸証明手数料 10,230	休日夜間急患診療所使用料 1,852 住宅使用料 1,216 住民票手数料 926 広域的体育施設使用料 △1,959 最終処分場搬入ごみ処理手数料 △1,814	使手
【負担金】 民生費 3,939,126 (児童手当 1,196,213 障がい児・者 1,077,662 民間保育所 916,283 生活保護 504,551 児童扶養 144,025) 衛生費 69,000 (保険基盤安定) 【補助金】 総務費 28,735 (社会保険・税番号制度) 民生費 276,944 (民間保育所整備 145,846 子ども・子育て 62,808) 衛生費 13,529 (環境保全 6,324 保健衛生 2,647 妊娠・出産支援 2,100) 商工費 7,790 (地方創生 5,800 文化財保護 1,000 市街地 990) 土木費 816,498 (道路 640,143 橋りょう 118,580 住宅 27,702) 消防費 11,860 (災害対策) 教育費 383,252 (文化財保護 317,626 文化芸術振興 24,000)	民間保育所負担金 152,738 文化財保護補助金 144,920 ICアクセス道路整備事業補助金 132,000 道整備交付金 24,150 障害児施設措置費等負担金 17,996 障害者自立支援給付費負担金 17,156 個人番号カード交付事業費補助金 8,198 子ども・子育て支援整備交付金 5,714 地域生活支援事業補助金 5,250 民間保育所等整備交付金 △113,475 社会資本整備総合交付金 △104,736 児童手当負担金 △71,939 現年度分低所得者保険料軽減負担金 △5,293	国庫
【負担金】 民生費 1,495,297 (障がい児・者 523,826 民間保育所 484,670 児童手当 260,900 後期高齢者医療 206,402) 衛生費 226,425 (保険基盤安定) 【補助金】 総務費 44,341 (合併特例交付金 38,400) 民生費 559,202 (医療給付 202,251 老人福祉 126,735 民間保育所 123,626 地域子育て支援 64,562) 農林費 231,496 (林業振興 122,627 農政対策 54,953 農業振興 39,389 国土調査 7,875) 【委託費】 総務費 226,437 (県民税 166,650 知事選挙 34,850)	民間保育所負担金 81,531 知事選挙委託金 34,850 障害児通所給付費等負担金 8,998 障害者自立支援給付費負担金 8,578 県議会議員選挙委託金 7,732 介護予防拠点整備事業補助金 6,800 県民税取扱委託金 6,180 子育て支援対策臨時特例交付金 △74,030 地域医療介護総合確保基金補助金 △37,589 児童手当負担金 △15,286 延長保育促進事業補助金 △6,510 重度訪問介護等市町村支援事業補助金 △6,030	県費
財産貸付収入 20,431 基金運用収入 6,960 不動産売却収入 6,501	基金利子 1,362、教職員住宅貸付料 △1,425	財産
ふるさと寄附金 150,000 奨学資金 6,000 文化会館寄附金 4,309	文化会館寄附金 4,309 ふるさと寄附金 △50,000	寄附
財調 500,000 減債 360,000 ふるさと 16,691 リニア 234,829 庁舎 46,869 社会福祉施設 35,242 過疎 24,589 地域雇用 20,420 財産区事務 2,672	財政調整 100,000 減債 60,000 ふるさと 10,691 リニア 234,829 庁舎建設 28,853 財産区議会議員選挙繰入金 △11,442	繰入
		繰越
貸付金元利収入 1,622,255 (商工制度資金 1,400,000 生活資金 170,000) 受託事業収入 574,654 (産業振興と人材育成の拠点 179,000 道路橋りょう測量設 計業務 157,412 埋蔵文化財調査 117,658) 雑入 501,458	道路橋りょう測量設計業務受託 157,412 埋蔵文化財調査受託事業収入 99,930 産業振興と人材育成の拠点整備事業受託 △370,000	諸収
合併特例債 872,200 (社会教育施設 861,300 観光 10,900) 過疎対策事業債 102,500 (公共交通体系 37,500 林道 29,800 道路 17,000 教育 13,300 自治振興 4,900) その他 3,468,300 土木 859,400 衛生 273,400 民生 187,300 消防 186,800 総務 148,500 教育 132,100 農林 97,800 臨時財政対策債 1,583,000	合併特例 358,600 公共事業 89,800 地域活性化 79,700 上下水道事業 67,200 義務教育施設整備 28,400 緊急防災・減災 15,400 介護サービス事業 △608,000 臨時財政対策債 △177,000 公営住宅 △79,500 社会福祉施設整備 △49,500 一般補助施設整備等 △29,600	市債

平成30年度 一般会計 目的別歳出 (主な内容と増減内訳)

区 分	予 算 額		(A)の構成比	増 減	
	30年度 (A)	29年度 (B)		(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 議 会 費	276,135	277,507	0.6	△ 1,372	△ 0.5
2 総 務 費	4,507,200	4,338,697	9.8	168,503	3.9
3 民 生 費	15,187,806	15,482,394	33.1	△ 294,588	△ 1.9
4 衛 生 費	4,632,255	5,038,233	10.1	△ 405,978	△ 8.1
5 労 働 費	249,114	263,448	0.5	△ 14,334	△ 5.4
6 農 林 水 産 業 費	1,191,592	1,238,140	2.6	△ 46,548	△ 3.8
7 商 工 費	2,546,191	3,043,640	5.6	△ 497,449	△ 16.3
8 土 木 費	5,463,163	5,415,555	11.9	47,608	0.9
9 消 防 費	1,462,696	1,374,714	3.2	87,982	6.4
10 教 育 費	5,170,017	4,335,859	11.3	834,158	19.2
11 災 害 復 旧 費	4,300	4,300	0.0	0	0.0
12 公 債 費	5,129,431	4,877,413	11.2	252,018	5.2
13 諸 支 出 金	100	100	0.0	0	0.0
14 予 備 費	40,000	40,000	0.1	0	0.0
合 計	45,860,000	45,730,000	100.0	130,000	0.3

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

主 内 容	増 減 の 主 な 内 容	
議会費 276,135	議会一般経費 △1,274	議会
リニア駅周辺整備事業 251,707 総務一般管理費 147,378 住民情報システム管理費 141,046 リニア代替地整備事業 138,280 中山間地域振興事業 125,184 市民バス等運行業務 114,479 課税事務委託費 110,449 地域自治支援事業 104,200 南信州広域連合負担金(一般会計) 101,732 リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金積立金 100,000 自治振興センター管理費 88,463 ふるさと飯田応援隊募集事業 82,897	リニア代替地整備事業 138,280 中山間地域振興事業 64,343 課税事務委託費 43,003 リニア駅周辺整備事業 41,266 知事選挙費 34,850 大学とのネットワーク構築事業 27,534 地域振興住宅整備事業 17,700 リニア推進事業 △86,594 市議会議員選挙費 △48,411 情報管理費 △28,448 ふるさと飯田応援隊募集事業 △26,296 戸籍住民基本台帳事務費 △19,683	総務
民間保育所運営費 2,505,795 児童手当費 1,718,015 介護保険特別会計繰出金 1,637,783 後期高齢者医療関係一般経費 1,083,457 総合支援介護給付事業 1,006,924 総合支援訓練等給付事業 708,304 生活保護措置費 672,735 民間保育所施設整備事業 445,205 児童扶養手当費 432,076 養護老人ホーム措置事業 348,164 障害児通所支援費 314,627 後期高齢者医療特別会計繰出金 305,696 障害者医療費給付事業 268,187 子ども医療費給付事業 247,786	民間保育所運営費 342,221 介護保険特別会計繰出金 99,389 障害児通所支援費 35,993 後期高齢者医療関係一般経費 33,457 総合支援訓練等給付事業 30,903 特別養護老人ホーム飯田荘建設事業 △599,698 児童手当費 △102,510 特別養護老人ホーム等建設補助事業 △37,589 特別養護老人ホーム運営支援事業 △19,775	民生
病院事業会計負担金 1,380,015 水道費 721,668 国民健康保険特別会計繰出金 580,741 ごみ収集処理費 294,837 予防接種事業(子ども) 182,185 南信州広域連合負担金(竜水園) 117,830 南信州広域連合負担金(焼却場) 117,359 妊婦健診事業 115,780 予防接種事業(高齢者) 71,993 がん検診事業 68,626 一般廃棄物最終処分場管理費 61,491	水道費 49,969 病院事業会計負担金 28,900 予防接種事業(高齢者) 5,648 すこやか親子・子育て支援事業 5,082 南信州広域連合負担金(焼却場) △473,471 新エネルギー推進リーディング事業 △6,559 ごみ収集処理費 △6,386 家庭生ごみ分別収集推進事業 △5,723	衛生
勤労者協調融資 170,000 勤労者福祉センター管理費 19,073 飯田勤労者共済会補助事業 12,586 労働諸費 9,906	雇用対策事業 1,860 桐林勤労者福祉センター管理費 △17,521	労働
林道改良事業(補助) 170,513 市単土地改良事業 107,633 農業基盤整備資金償還補助事業 101,103 非補助土地改良事業 50,000 農作物鳥獣被害対策事業 48,698 中山間地域等直接支払事業 34,631 意欲ある農業者支援事業 32,827 林道舗装事業 32,008 国土保全特別対策事業 26,700 農業委員会活動推進事業 23,484 農業総務費 20,343	農作物鳥獣被害対策事業 8,374 農業総務費 5,954 果樹・野菜等振興事業 3,800 農業基盤整備資金償還補助事業 △17,199 林道改良事業(補助) △11,165 新規就農者支援事業 △7,477 林道開設事業 △6,529 市単土地改良事業 △6,399 意欲ある農業者支援事業 △4,578	農林
中小企業金融対策事業 1,500,000 産業振興と人材育成の拠点整備事業 228,189 産業用地整備事業 73,670 企業立地促進事業補助金 62,000 南信濃観光施設管理費 46,248 地場産業等振興事業 43,982 人形とけい塔管理事業 38,276	産業用地整備事業 43,670 人形とけい塔管理事業 38,089 産業振興と人材育成の拠点整備事業 △382,854 天龍峡活性化事業 △226,695 企業立地促進事業補助金 △25,000	商工
下水道費 1,933,900 社会資本整備総合交付金事業(道路整備) 595,412 改築補助事業 240,000 防災・安全交付金事業(道路整備) 234,870 橋りょう長寿命化修繕事業 219,396 道路補修事業 214,041 道路舗装補修事業 200,960 道整備交付金事業 141,000 除雪費 99,731 市道改良事業 99,038	改築補助事業 240,000 社会資本整備総合交付金事業(道路整備) 237,412 道整備交付金事業 48,300 公営住宅整備事業(補助) △153,528 社会資本整備総合交付金事業(市街地整備) △101,600 防災・安全交付金事業(道路整備) △98,130 橋りょう耐震整備事業 △86,700	土木
南信州広域連合負担金(消防) 982,161 消防団運営事業 182,757 防災対策推進事業 110,210 消防体制強化整備事業(単独) 52,852	防災対策推進事業 75,834 消防団詰所整備事業 29,000 水防費 △8,484 消防体制強化整備事業(単独) △8,259	消防
公民館等耐震化整備事業 908,169 恒川遺跡群保存活用事業(補助) 398,187 情報通信技術活用教育推進事業(小・中) 235,489 調理業務委託費 190,975 学校教育振興事業(小・中) 158,895 体育施設管理費 145,990 学校管理一般経費(小・中) 141,212 学校施設大規模改修事業(小・中) 130,961 公民館管理・運営費 118,324	公民館等耐震化整備事業 595,853 恒川遺跡群保存活用事業(補助) 182,465 埋蔵文化財調査事業(その他) 99,930 情報通信技術活用教育推進事業(小・中) 94,493 学校施設大規模改修事業(小・中) 54,731 私立認定こども園施設整備事業補助金 △285,207 歴史研究所事務所移転事業 △47,549	教育
土木施設単独災害復旧 2,000 林道単独災害復旧 1,300		災害
長期債元金 4,882,444 長期債利子 244,987 一時借入金利子 2,000	元金 275,476 利子 △23,458	公債
学術研究振興基金積立 100		諸支
予備費 40,000		予備

平成30年度 一般会計 性質別歳出 (主な増減内訳)

	30年度予算額		29年度予算額		増減	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
1 人件費	5,868,281	12.8	5,796,500	12.7	71,781	1.2
2 扶助費	8,702,012	19.0	8,393,587	18.4	308,425	3.7
3 公債費	5,129,431	11.2	4,877,413	10.7	252,018	5.2
小計	19,699,724	43.0	19,067,500	41.8	632,224	3.3
4 物件費	6,065,874	13.2	6,141,129	13.4	△ 75,255	△ 1.2
5 維持補修費	673,630	1.5	671,361	1.5	2,269	0.3
6 補助費等	6,589,130	14.4	7,108,536	15.5	△ 519,406	△ 7.3
7 積立金	100,100	0.2	100,100	0.2	0	0.0
8 投資・出資金	926,010	2.0	811,091	1.8	114,919	14.2
9 貸付金	1,634,435	3.6	1,631,900	3.6	2,535	0.2
10 繰出金	3,786,770	8.3	3,669,702	8.0	117,068	3.2
11 投資的経費	6,344,327	13.8	6,488,681	14.2	△ 144,354	△ 2.2
補助	2,713,013	5.9	2,562,142	5.6	150,871	5.9
単独	3,631,314	7.9	3,926,539	8.6	△ 295,225	△ 7.5
普通建設費	6,340,027	13.8	6,484,381	14.2	△ 144,354	△ 2.2
補助	2,713,013	5.9	2,562,142	5.6	150,871	5.9
単独	3,627,014	7.9	3,922,239	8.6	△ 295,225	△ 7.5
災害復旧費	4,300	0.0	4,300	0.0	0	0.0
補助	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単独	4,300	0.0	4,300	0.0	0	0.0
12 予備費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
合計	45,860,000	100.0	45,730,000	100.0	130,000	0.3

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合がある。

単位：千円

増減の主な内容		
市町村共済負担金 26,180 職員給与 24,028 退職手当 12,356 委員等報酬 7,545		人件
民間保育所運営費 342,221 障害者支援給付 40,429 要保護準要保護児童生徒援助 20,846 子ども医療費給付事業 8,641 児童手当 △101,190 生活保護措置費 △2,144		扶助
元金 275,476 利子 △23,458		公債
		小計
情報通信技術活用教育推進事業 73,609 課税事務委託 43,003 リニア駅周辺整備事業 42,429 リニア推進事業 △87,431 情報管理費 △28,775 コンピュータシステム運営事業 △23,227 戸籍住民基本台帳事務費 △19,682 桐林勤労者福祉センター管理費 △17,000 住民情報システム管理費 △16,052 総務一般管理費 △13,453 子ども医療費給付事業 △12,972 老人福祉一般経費 △10,333		物件
りんご並木管理費 1,355 堆肥センター運営事業 1,151		維持
いいだ人形劇フェスタ開催事業 44,000 人形劇のまち国際化推進事業 10,324 下水道費 23,200 広域連合負担金(焼却場) △473,471 特別養護老人ホーム等建設補助金 △37,589 病院事業負担金 △29,825 特養運営支援補助金 △19,775 ふるさと飯田応援隊募集事業 △19,500 農業基盤整備資金償還補助事業 △17,199		補助
リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金積立金 100,000 学術研究振興基金積立金 100		積立
病院事業出資金 58,725 水道事業出資金 56,194		投資
奨学金貸与事業 2,040 福祉医療費貸付金事業 495		貸付
介護保険 99,389 後期高齢者医療 31,405 国民健康保険 4,016 地方卸売市場 1,858 ケーブルテレビ △11,700 介護老人保健施設 △7,900		繰出
		投資
		補助
		単独
		普建
改築補助事業 240,000 社会資本整備総合交付金事業(道路整備) 237,412 恒川遺跡群保存活用事業 182,465 道整備交付金事業 48,300 橋りょう長寿命化修繕事業 35,194 民間保育所施設整備事業 17,314 私立認定こども園施設整備事業補助金 △285,207 公営住宅整備事業 △153,528 防災・安全交付金事業(道路整備) △98,130 社会資本整備総合交付金事業(市街地整備) △89,600		補助
公民館等耐震化整備事業 595,853 リニア代替地整備事業 138,280 防災対策推進事業 106,408 埋蔵文化財調査事業 100,042 中山間地域振興事業 60,009 学校施設大規模改修事業 54,731 大学とのネットワーク構築事業 25,158 特別養護老人ホーム飯田荘建設事業 △599,698 産業振興と人材育成の拠点整備事業 △382,854 天龍峡活性化事業 △230,420 橋りょう耐震整備事業 △86,700		単独
		災害
		補助
		単独
		予備

3 市政経営の6つの基本方針における平成30年度予算の特徴

6つの基本方針・予算額	取組の方向性
<p>1 経済自立度を向上させ、若い人が帰って来られる産業づくり</p> <p>H30年度当初予算額</p> <p>3,171,012</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■南信州・飯田ならではのサイエンスパーク実現に向けた展開 ■新たな地域企業・地域人材確保 ■持続可能な農林業の実現 <p>★関連する「いいだ未来デザイン2028」の主な基本的方向 基本目標1 若者が帰ってこられる産業をつくる</p>
<p>2 地育力により飯田に帰って来たいと考える人づくり</p> <p>H30年度当初予算額</p> <p>2,047,523</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■地育力による心豊かな人づくり <p>★関連する「いいだ未来デザイン2028」の主な基本的方向 基本目標3 地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む</p>
<p>3 誰もが住み続けたいと思う地域づくり</p> <p>H30年度当初予算額</p> <p>20,736,349</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■子育て世代の希望を叶える仕組みづくり ■一人ひとりが健康を意識し、高齢者になっても不安なく暮らせるまちづくり ■地域の誇りと愛着で20地区の個性が輝き、多様なライフスタイルを実現するまちづくり ■安全安心のまちづくり ■広域連携課題への対応 <p>★関連する「いいだ未来デザイン2028」の主な基本的方向 基本目標5 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本目標6 「市民総健康」と「生涯現役」をめざす 基本目標7 共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる 基本目標8 新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる 基本目標9 個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する 基本目標11 災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める</p>
<p>4 地域ぐるみで環境に配慮した低炭素なまちづくり</p> <p>H30年度当初予算額</p> <p>3,519,140</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■環境意識の醸成・向上 ■遠山郷における環境関連プロジェクト推進 ■豊かな自然、良好な生活環境の保全 <p>★関連する「いいだ未来デザイン2028」の主な基本的方向 基本目標10 豊かな自然と調和し、低炭素な暮らしをおくる</p>
<p>5 リニア・三遠南信道の開通・全通時代を見据えた飯田ブランドの確立</p> <p>H30年度当初予算額</p> <p>468,308</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■「地域にあるもの」を磨き上げ、飯田の知名度を高め、新しい人の流れづくり <p>★関連する「いいだ未来デザイン2028」の主な基本的方向 基本目標2 飯田市への人の流れをつくる</p>
<p>6 リニア時代を見据えた社会資本整備を進め、国際学術研究機能を有する「小さな世界都市・飯田」の実現</p> <p>H30年度当初予算額</p> <p>3,825,380</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■地域振興の知の拠点整備 ■リニア関連工事への対応 ■リニアメリットを最大限に生かした交流人口の増加 ■国際学術研究機能を有する「小さな世界都市・飯田」の実現 <p>★関連する「いいだ未来デザイン2028」の主な基本的方向 基本目標4 自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす 基本目標12 リニア時代を支える都市基盤を整備する</p>

(単位:千円)

特徴的な主な事業・取組 (新規事業等)	「※」:H30年度当初実施に向け補正予算対応分 「★」:詳細次頁「未来デザイン推進事業」に掲載あり	戦略計画の位置づけ	事業費 (記載事項該当額)
◆ 産業振興と人材育成の拠点整備工事(グランドオープン2019.1予定 場所:旧飯田工業高校) ★		<基本目標1>	179,000
◆ 信州大学航空機システム共同研究講座運営支援	<次世代を担う産業人材育成事業>	<基本目標1>	7,017
◇ JAXAと連携したスーパーサイエンス事業	<次世代を担う産業人材育成事業>	<基本目標1>	1,249
◇ (新)高校生と地元企業を「つなぐ」事業	<雇用対策事業>	<基本目標1>	2,160
◇ 航空宇宙、メディカルバイオ、食品産業クラスターの形成支援	<新産業クラスター事業>	<基本目標1>	11,070
◇ (新)デザイン系大学院大学設置に向けた調査	<地域産品ブランド化事業>	<基本目標1>	1,200
◇ (新)新事業創出支援協議会I-Portの運営によりビジネス支援の推進	<起業家育成支援事業>	<基本目標1>	4,274
◇ まちなか創業空き店舗活用事業補助	<にぎわい創出店舗活用事業>	<基本目標1>	1,500
◇ (新)里親研修における住宅費助成	<新規就農者支援事業>	<基本目標1>	240
◇ 農産物新マーケットチャレンジ事業(三遠南信地域と連携した展開、「市田柿」JAPANブランド戦略等)	<地域産品ブランド化事業>	<基本目標1>	3,890
◇ (新)中小規模事業者の事業承継を経営課題と捉えた仕組みづくりの検討等	<事業承継支援事業>	<基本目標1>	800
◇ 森林認証による南信州の木のブランド化とマーケティングの展開	<森林認証システム推進事業> ★	<基本目標1>	200
◇ (新)林地台帳の整備	<集約化支援対策事業費>		1,598
◇ 産業用地整備事業((仮称)龍江インター産業団地 1区画造成等)		<基本目標1>	73,670
◆ (新)小規模特認校の上村小学校における特色ある教育の展開 ★		<基本目標3>	7,669
◆ ICT教育推進(モデル校区の展開、電子黒板・デジタル教科書の段階的整備)	<情報通信技術活用教育推進事業>	<基本目標3>	235,489
◆ 飯田らしい小中連携・一貫教育の推進(飯田コミュニティスクールの推進等)		<基本目標3>	27,664
◇ 小学校における英語教育・外国語活動の効果的展開に向けた体制強化	<外国語活動推進事業>	<基本目標3>	25,493
◇ 宇宙教育推進事業(宇宙留学サマーキャンプの開催)		<基本目標3>	1,078
◇ LG(地域・地球)飯田こども未来事業(ふるさと学習、体験活動等)		<基本目標3>	3,550
◇ 地域人教育、カンボジア・スタディーツアー(高校生講座)の展開	<高校生等次世代育成事業>	<基本目標3>	2,355
◆ 田舎へ還ろう戦略の推進から20地区の個性を輝かせる取組支援 ★		<基本目標8>	2,418
◆ 上郷公民館(自治振興センター)耐震化整備(改築) (2019.3月竣工予定)			908,169
◆ 特別養護老人ホーム飯田荘建設 (10月竣工予定)			222,042
◆ 民間保育所・認定こども園施設整備補助(上郷なかよし保育園、鼎あかり保育園、飯田中央保育園)			445,205
◆ (新)18歳までの子ども福祉医療費現物給付(窓口無料)化 (8月開始予定)	<子ども医療給付事業> ★	<基本目標5>	247,786
◆ (新)地域周産期システムの構築	<病院事業会計> ★	<基本目標5>	49,700
◇ (新)母子保健コーディネーターの配置(子育て世代包括支援センター)	<すこやか親子・子育て支援事業>	<基本目標5>	2,712
◇ (新)産後ケア事業(宿泊型)による出産直後の母子へのサポート	<すこやか親子・子育て支援事業> ★	<基本目標5>	2,520
◇ (新)特定不妊治療開始支援補助(西澤病院への支援)	※	<基本目標5>	2,198
◇ (新)上村保育園におけるいいた型自然保育の地域ぐるみ展開	<子育て移住促進事業>	<基本目標5>	398
◇ (新)橋北地区をモデルに「ウェルネスタウン丘の上」と連携した健康教室	<運動による健康づくり事業>	<基本目標5>	1,027
◇ (高齢者肺炎球菌予防接種の未接種者への啓発、接種(市独自措置の最終年度)		<基本目標6>	6,521
◇ (新)NPO法人等ごみ出し支援助成(ごみ出し困難世帯への支援)	<地域支え合い活動支援事業>	<基本目標7>	50
◇ ふるさと飯田応援隊の募集(ふるさと納税歳入見込=1億5,000万円)	<ふるさと飯田応援隊募集事業>	<基本目標8>	82,897
◇ (新)(仮称)下久保ふれあい館建設(ひさかた和紙づくり、児童クラブ)	<中山間地域振興事業>	<基本目標8>	100,000
◇ 各地区まちづくり委員会と協働した空き家の活用促進	<空き家対策事業>	<基本目標8>	11,783
◇ (新)事業所へのワークライフバランス推進・啓発	<男女共同参画推進事業>	<基本目標9>	874
◇ (新)公営住宅の耐震診断(大堤団地、長野原団地、樋口団地)	<公営住宅整備事業(補助)>		25,824
◇ (新)防災行政無線デジタル化整備(2018年度~2022年度)	<防災対策推進事業> ★	<基本目標11>	103,610
◇ 消防施設、体制強化に向けた整備(第16分団(上郷)本部詰所改築、消防自動車更新(橋北・東野分団)等)			83,452
◆ 太陽光発電設備、蓄電池設置補助	<おひさまのエネルギー利用推進事業>	<基本目標10>	20,000
◇ 稲葉クリーンセンター稼働に伴う新しいごみ分別方法の啓発・徹底	<ごみ適正処理事業>		6,045
◇ 上村小沢川小水力発電事業化の支援	<新エネルギー推進リーディング事業>	<基本目標10>	2,520
◇ リニア駅周辺の低炭素街区構築のための検討	<新エネルギー推進リーディング事業>	<基本目標10>	28
◇ 環境学習プログラムのコーディネート機能向上を図り学校等への提供	<環境教育推進事業>	<基本目標10>	1,695
◇ ベレットストーブ・薪ストーブ導入設置補助等	<もりのエネルギー利用推進事業>	<基本目標10>	7,628
◇ 地域ぐるみで取り組むエコ活動の推進等(含 企業省エネ、省エネ住宅研修会)	<省エネルギー推進事業等>	<基本目標10>	1,082
◆ 飯田の魅力が伝わるブランディング・プロモーションの戦略的展開	<IIDAブランド推進事業>	<基本目標2>	10,613
◆ 遠山郷の若者の思い実現プロジェクト推進	<遠山郷観光戦略プロジェクト事業>	<基本目標2>	11,600
◆ 移住から定住まで総合的な受け入れ体制の整備	<田舎へ還ろう戦略支援事業> ★	<基本目標2>	637
◇ (新)農ある暮らしを体験できるお試し住宅(座光寺研修生住宅、上村体験農園施設改修)<農業担い手誘致事業等>		<基本目標2>	1,118
◇ (新)市内拠点のWi-Fi環境整備による活用(インバウンドの推進)		<基本目標2>	1,167
◇ (新)外国人旅行者誘客パンフ作成(中国語(北京語、広東語)、韓国語の追加)	<海外誘客促進事業>	<基本目標2>	720
◇ (新)南信州版DMOの実現に向けた検討(南信州広域連合への負担金)		<基本目標2>	10,458
◇ (新)龍東道整備工事実施設計(天龍峡温泉交流館を拠点にエリアの誘客力向上に向けた取組)		<基本目標2>	4,700
◇ (新)名勝天龍峡ガイド施設実施設計(同上)	<天龍峡まちづくり支援事業>	<基本目標2>	6,912
◇ 品川区との交流促進(ブックカフェKAIDOでの情報発信等)	<観光誘客宣伝事業>	<基本目標2>	1,867
◆ 世界人形劇フェスティバル開催 8月3日(金)~12日(日)	<人形劇のまちづくり推進事業>	<基本目標4>	79,000
◆ AVIAMA(人形劇の友・友好都市国際協会)総会の開催 8月10日(金)~11日(土)	<人形劇のまち国際化推進事業> ★	<基本目標4>	7,000
◆ シャルルビル・メジエール市との友好都市締結30周年記念事業	<人形劇のまち国際化推進事業>	<基本目標4>	3,324
◆ リニア駅周辺整備に向けた基本設計、用地測量、物件調査等	<リニア整備事業> ★	<基本目標12>	251,707
◆ (新)リニア代替地整備事業	★	<基本目標12>	138,280
◇ (仮称)座光寺スマートインターチェンジ整備	<改築補助事業> ★	<基本目標12>	512,412
◇ (新)美術博物館の常設展示(自然・人文分野)のリニューアル(2018年度~2019年度)		<基本目標4>	20,363
◇ 恒川遺跡群、飯田古墳群等の文化財保護・活用の推進		<基本目標4>	415,539
◇ (新)新人形とけい塔整備		<基本目標4>	38,276

平成30年度 未来デザイン推進事業

「いいだ未来デザイン2028」の実現に向け
平成30年度に重点的に取り組む事業

① リニア中央新幹線の開通に向けて リニア中央新幹線を見据えたまちづくり

予算額 10億4,187万円

主な取組

- ・リニア駅周辺整備に向けた調査・設計事業等
- ・代替地整備に向けた調査・測量・設計業務等
- ・(仮称)座光寺SIC整備、土地利用の見直し等関連事業

⑤ 「地球規模で考える」貴重な機会となる AVIAMA総会の飯田開催

世界から選ばれるIIDA

予算額 1億4,284万円

主な取組

- ・世界フェス・AVIAMA総会の開催
- ・世界から選ばれるIIDAブランドの戦略的展開
- ・IIDAを伝える情報発信とコミュニティの構築

② 産業振興と人材育成の拠点づくり 様々な「知」が集積する産業振興の拠点整備

予算額 2億5,167万円

主な取組

- ・拠点整備工事(3期・4期)～H30.12竣工
- ・南信州・飯田産業センターの支援体制強化
- ・信大航空機システム共同研究講座の運営支援

⑥ 田舎へ還ろう戦略の取組

20地区が人口を増やす取組を通じて、
地域の活性化を目指す

予算額 1億1,629万円

主な取組

- ・ふるさと納税、移住定住フェア等の情報発信
- ・お試し住宅の活用による地区とのつながり構築
- ・空き家利活用、地域振興住宅による移住促進

③ 安全・安心な災害情報伝達手段の構築へ 災害に備えた情報伝達・収集機能の充実

予算額 1億1,682万円

主な取組

- ・同報系防災行政無線の更新
- ・J-ALERT新型受信機更新
- ・災害情報ガイド更新

⑦ 「結婚・出産・子育て」の希望実現 子育てライフステージの途切れない支援

予算額 3億3,654万円

主な取組

- ・不妊・不育の相談・治療費助成、特定不妊治療
- ・母子保健コーディネーターの設置
- ・地域周産期システム構築、産後ケアの助成

④ 森林づくりの推進と森林資源の活用 多面的機能を発揮できる森林づくりと 持続的な森林経営の推進

予算額 2億9,127万円

主な取組

- ・森林造成補助、木材搬出の輸送力向上
- ・施業集約化の促進(林地台帳整備等)
- ・里山整備、間伐促進、作業路整備等

⑧ すべての子どもたちが輝く学校を 地域ぐるみで創ります 上村小学校小規模特認校

予算額 777万円

主な取組

- ・小規模特認校体験入学、自然保育体験
- ・上村小学校への通学支援(スクールバス運行等)
- ・ICT環境を活用したオンライン英会話授業

1

リニア中央新幹線の開通に向けて

～リニア中央新幹線を見据えたまちづくり～

2027



1 リニア本体工事関連

リニア早期開業に向けて JR 東海との協力や関係機関との連携を目的とする事業を実施します。

用地関連業務の円滑な実施

- 現地事務所への職員の配置と、相談受付・対応
- JR東海からの委託による用地取得業務の実施



2 社会基盤整備関連

リニア開業の効果を拡大するため、交通ネットワークや駅周辺の基盤整備を行う事業を実施します。

リニア駅周辺整備基本構想

4つの基本方針に基づく「リニア駅周辺整備基本構想」を策定【平成 27（2015）年 6 月】



ローカル
信州・伊那谷の個性で
グローバル
世界を惹きつけ、
ゲートウェイ
世界へ発信する玄関口

3 戦略的地域づくり

リニア開業の効果を最大限発揮するため、多様な主体が連携し、リニア効果を活かす事業を実施します。

1. 「産業」づくり

- 新たな産業創出
- 産業クラスター形成

2. 「人」づくり

- 知のネットワーク ○学術研究都市の創造
- 地育力による地域人材教育

3. 「地域」づくり

- 環境モデル都市 ○地域ブランドの構築
- 守るべきもの・備えるべきもの

リニア駅周辺整備基本計画 [平成 29(2017)年 6月策定]

リニア駅周辺整備区域の整備コンセプト

- 1 機能的でコンパクトな駅空間
- 2 信州・伊那谷らしさを感じられる駅空間
- 3 自然との調和を目指した駅空間
- 4 地域と一体化した駅空間

地元地域の生活環境・暮らしへの配慮

- ・地域コミュニティを今後も維持できるように、地元地域と相談しながら道路やコミュニティ活動の場を整備します。
- ・移転対象者すべての移転先を確保できるまで関係機関と連携しながら責任をもって対応します。

<代替地整備スケジュール(予定)>

2018.4月頃 用地関係者組合設立	2018.10月頃 用地単価締結	2018.10月～ 協議・契約	2019.4月～ 造成・道路工事
-----------------------	---------------------	--------------------	---------------------

平成 30 年度に予算化する社会基盤整備経費

主要な事業費 10 億 4,187 万円

<駅周辺整備>

リニア駅広場等基本設計業務	4,000 万円
駅周辺整備関連物件調査業務	9,076 万円
周辺市道整備関連測量設計業務	2,636 万円
整備用地取得関連業務	4,000 万円
地質調査、その他関連業務	4,271 万円
駅周辺有識者会議、事務費等	1,188 万円

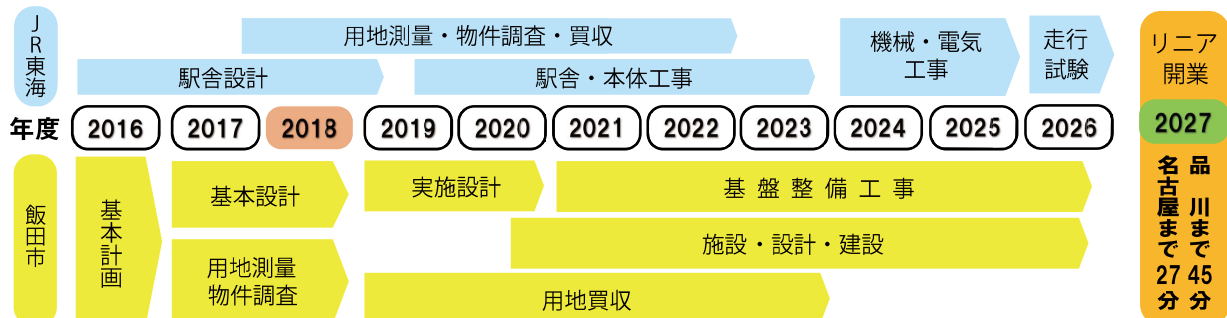
<代替地整備>

地形、用地、路線等測量業務	3,173 万円
物件調査、画地調査業務	611 万円
代替地基本設計・実施設計業務	7,444 万円
代替地用地取得関連業務	2,600 万円

<その他のリニア関連事業>

座光寺 SIC 整備事業	5 億 1,241 万円
土地利用の見直し等業務	1,755 万円
その他リニア関連業務（道路、調査等）	1,162 万円
リニア飯田駅整備推進基金積立	1 億円
リニア推進、用地取得関連事務費	912 万円
SIC、アクセス道路関係事務費	118 万円

<駅周辺整備スケジュール(予定)>



2

産業振興と 人材育成の拠点づくり

主な事業の予算額
2億5,167万円

- 旧飯田工業高校施設に（公財）南信州・飯田産業センターを移転するとともに、公的試験場機能を高めて、関係機関と連携しながら様々な「知」が集積する産業振興の拠点を整備します。
- 産業振興の拠点を活用して実施される信州大学航空機システム共同研究講座を支援し、将来的な高等教育機関への移行を意識し、航空機分野において世界に通用する高度な人材育成につなげます。

拠点の整備

平成31年1月グランドオープン

整備工事（～平成30年12月）

- 3期工事（機械科棟、特別教室棟他）
- 4期工事（外溝、周辺整備）
- H28～H30で4期に分けて改修整備（南信州広域連合からの受託事業）

管理経費

- 光熱水費、修繕料、通信費
- エレベータ保守・警備・委託料 等

4期受託工事費
1億7,900万円
市負担金
3,579万円

市負担金 935万円
(広域全体 1,548万円)

整備計画			百万円
整備種類	工事箇所	主な施設・機能	工事費
実施設計			30
1期工事	電気科混合棟	大学サテライト	298
		信大南信州キャンパス	
		信大共同研究講座	
		共創の場	
2期工事	体育館棟	スペースシャトル実証機展示	800
		ホール	
3期工事	機械科棟 特別教室棟	公的試験場	593
		インキュベーター室	
		企業懇話室・経営相談室	
		県・国研究機関	
		貸し会議室	
4期工事	周辺・外溝	展示・体験コーナー 売店・カフェ	179

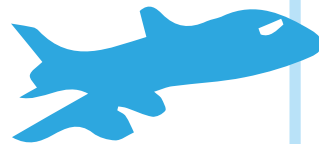
具体的な事業

関連する事業

① 信州大学航空機システム 共同研究講座の運営支援

市負担金 702万円
(広域全体 1,437万円)

- 信州大学、地元金融機構、地元企業が連携した「信州大学航空機システム共同研究講座コンソーシアム」への加入促進
- 信州大学のサテライトキャンパスの設置
- 企業版ふるさと納税による学生支援、研究支援
- 専任教授（JAXA職員）の配置
- 高度技術者の育成
- 航空機システム分野の新たな研究開発



② 南信州・飯田産業センター 支援体制強化

市負担金 639万円
(広域全体 4,380万円)

- 生産技術向上及び販路開拓等に向けたコンサル業務
- 航空機部品の環境試験設備・施設の運営体制を構築する調査
- 航空機産業者が理解を深めるための機器・設備（フライトシミュレーター）の導入



① デザインラボの 設置・運営

180万円

- 当地域内のあらゆる企業と異業種間連携し実施
- デザインに関するよろず相談所設置
- デザイン系大学院大学設置に関する調査、研究

② 新産業クラスターの 形成支援

1,107万円

各クラスター（航空宇宙、メディカルバイオ、食品産業、環境産業）の事業推進

③ JAXAと連携した 次世代の育成

125万円

小学生親子対象の航空宇宙産業入門講座、JAXAや航空関連企業の見学会



3

安全・安心な 災害情報伝達手段の構築へ

主な事業の予算額
1億1,682万円

○同報系防災行政無線の更新 (平成30(2018)年度～平成34(2022)年度 5年間)

昭和55年から整備開始
37年が経過し老朽化

H30 予算額 1億361万円

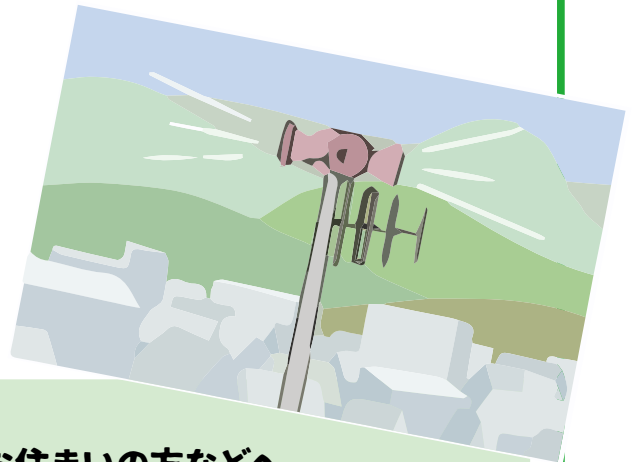


更新に向けた方針

現状よりも屋外で聞こえやすく！
大雨災害リスクの高い地域の建物内に情報を伝える！

改善内容

- ① デジタル化及びスピーカーの更新
→ハッキリときれいに聞こえるようになります。
- ② 高性能スピーカー導入
→音の聞こえる範囲が広がります。
→子局を削減して反響を減らします。



次年度以降に計画している内容

- ③ 土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）にお住まいの方などへ戸別受信機又は防災ラジオを無償で貸与します。
- ④ 聴覚障がい者向け文字表示型戸別受信機を無償で貸与します。

その他主な事業

○J-ALERT 新型受信機更新	-----	予算額 280万円
○コミュニティ FM 遠山中継局保守点検・維持経費	---	予算額 101万円
○防災行政無線フリーダイヤル	-----	予算額 35万円
○防災行政無線保守点検	-----	予算額 867万円
○災害情報ガイド更新	-----	予算額 38万円



4

森林づくりの推進と 森林資源の活用

主な事業の予算額
2億9,127万円

植える・育てる

伐る

親しむ・使う

森林の循環

① 多面的機能を発揮できる 森林づくり

◎森林造成（国・県補助事業への嵩上げ補助）

○造林（再造林・下刈・除伐・枝打）	409万円
○間伐促進（搬出・保育・更新）	646万円
○里山整備（間伐他）	221万円
○作業路整備	800万円

◎施業の効率化と木材搬出の輸送力向上

○路網整備・安全な通行の確保	
・林道開設、改良、舗装等	2億2,262万円
・林道管理	1,940万円

② 持続的な森林経営の推進

◎主伐による更新の促進

○施業集約化の促進（林地台帳整備等）	259万円
○鳥獣被害防止	361万円
○松くい虫被害対策	1,446万円

③ 森林資源の利活用

○飯田の木で家を建てるプロジェクト	351万円
○木づかい運動（ウッドスタート他）	151万円
○地域材の販路開拓支援	20万円

④ 市民参加の森林づくり

○地域の里山整備への支援	74万円
○森林に触れあう機会創出	75万円
○森の里親制度	12万円

⑤ 林業・森林づくりを支える 担い手づくり

○いいだ森林学校の開校	100万円
○地域の里山整備への支援（再掲）	74万円

⑥ 木材の安定供給による 需要拡大

○地域産材の確保	
・木材搬出への重点支援 （間伐促進・搬出分）（再掲）	646万円
・作業路整備（再掲）	800万円
○森林認証制度の普及	
・地域材の販路開拓支援（再掲）	20万円

5

「地球規模で考える」貴重な機会となる AVIAMA 総会の飯田開催

主な事業の予算額
1億4,284万円



AVIAMAの加盟都市は、ヨーロッパ、ノースアメリカ、アジア、アフリカの4大陸に及びます。
AVIAMAは人形劇の普及を通じた国際文化交流と世界平和の実現をめざし2011年9月から活動をしており飯田市もアジアで唯一の加盟都市として活動をしております。



8月、飯田市で人形劇の祭典が始まって40周年を記念し世界人形劇フェスティバルが開催あわせてAVIAMA(人形劇友の会・友好都市国際協会)のアジア初となる総会が開催

AVIAMAとUNIMA (国際人形劇連盟)の事務局があるフランスのシャルルヴィル・メジュール市(人口約5万人)と飯田市との友好都市締結30周年にもあたり、同市のボリス・ラビニョン市長が初めて飯田を訪問されます。

- | | | | |
|--------------------------------|---------|--------------------------------------|---------|
| ① AVIAMA(人形劇の友・友好都市国際協会) 総会の開催 | 700万円 | ③ シャルルヴィル・メジュール市との友好都市連携 30周年記念事業の開催 | 332万円 |
| ② 世界人形劇フェスティバルの開催 | 7,900万円 | ④ 新人形とけい塔の整備 | 3,828万円 |

「人形劇のまちづくり」という志を同じくする地域が国境を越えて集まり、共創の場をつくっていかうとするチャレンジと捉える。

AVIAMAの飯田開催の二つの意義

- 1) AVIAMAに係わる都市ネットワークの世界展開
- 2) 学輪IIDAの総会のように会議の様子を一部オープンにして傍聴していただき「地球規模で考える」体験をしていただく

AVIAMA総会は飯田にとって「小さな世界都市」への大きな一歩

「世界から選ばれる IIDA」 H30 戦略的取組

予算額 1,524万円

① 「IIDA」の魅力が伝わる情報発信

- 1 「AVIAMA 総会」を好機とする展開
- 2 海外をターゲットとした展開



② 「IIDA ブランド」の戦略的展開

- 1 IIDA ブランドの戦略的展開
- 2 IIDA 固有のイベントを海外視点からブラッシュアップ

③ 新たな人の流れを呼び込む

Round Table IIDA (関係性の構築) ~共創による新たな価値創造~

- 1 共創による地域イノベーション
- 2 多様なコラボレーション



6

田舎へ還ろう戦略の取組

主な事業の予算額
1億 1,629 万円

～ 20 地区が人口を増やす取組を通じて、地域の活性化を目指す～

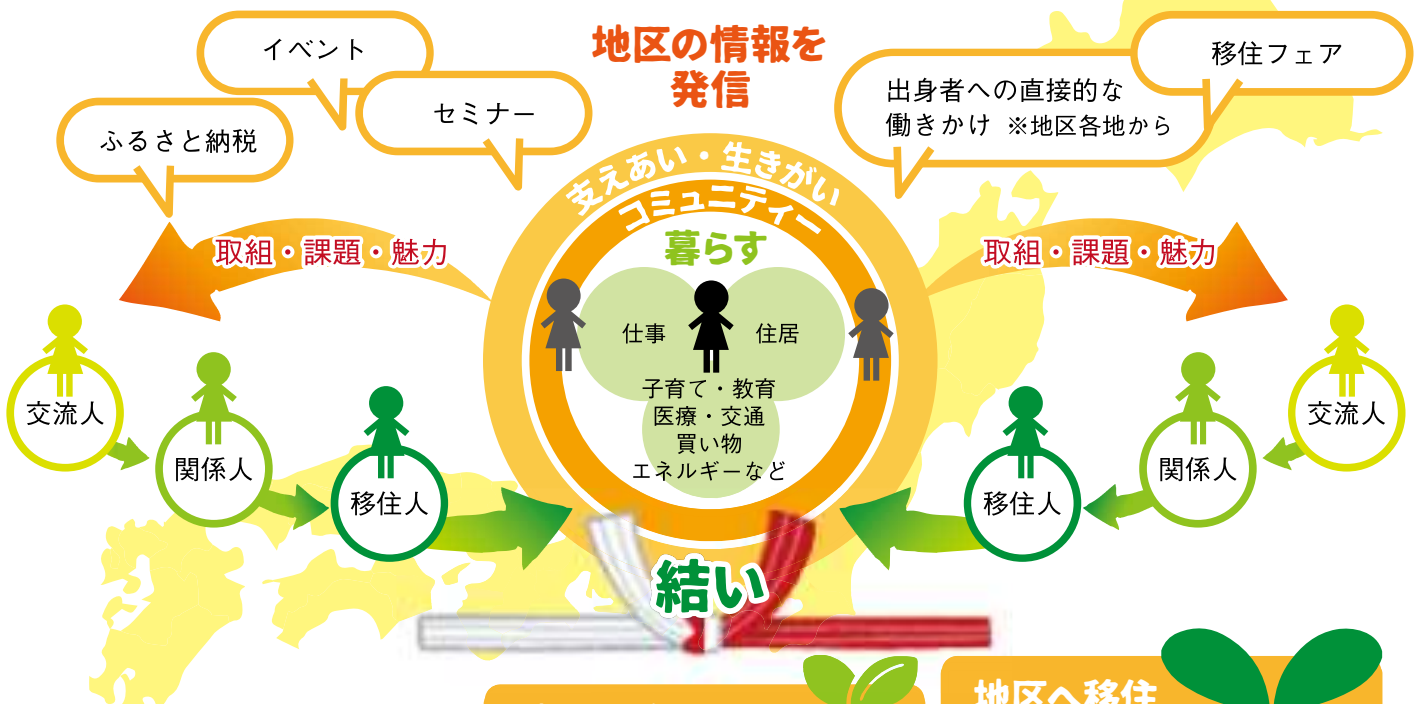
20 地区が進める 「田舎へ還ろう戦略」

” 人口1%目標の達成”
” 地域の活性化”

方向性 地区と全国の人とのつながりを構築

順序 交流 → 関係 (人・物・金) → 移住

活動主体 まちづくり委員会
地区の世話人、応援団
住民ネットワーク
地域おこし協力隊など



地区との出会い 地区の応援団



きっかけとして **1,293 万円**

- ・ふるさと納税による情報発信 【72 万円】
- ・空き家バンクによる情報発信 【106 万円】
- ・移住定住フェア 【190 万円】
- ・農家民泊、ワーキングホリデー 【88 万円】
- ・信州やまほいくの取組 【60 万円】
- ・上村小学校小規模特認校の取組 【777 万円】
- ・ランナーズヴィレッジ(千代)
- ・遠山郷GO・HOME情報発信

地区に遊びに来る 地区とつながった 身近な存在



更に関係を深める **571 万円**

- ・ふるさと納税による関係構築 【105 万円】
- ・農業研修生住宅短期利用 【24 万円】
- ・下栗クラインガルデン短期利用 【5 万円】
- ・地元企業就職講座 【80 万円】
- ・飯田ワークショップ、IT戦略 【277 万円】
- ・事業承継の取組 【80 万円】
- ・ゲストハウス (南信濃地区)

地区へ移住 地区の住民



移住定住に向けて **9,765 万円**

- ・空き家利用補助金 【230 万円】
- ・中山間定住補助金 【1,012 万円】
- ・地域振興住宅制度 【6,132 万円】
- ・空き店舗活用補助金 【150 万円】
- ・起業家支援補助金 【665 万円】
- ・新規農業者支援補助金 【1,576 万円】
- ・市営住宅等の利活用

外部アドバイザー支援

7

「結婚・出産・子育て」の 希望実現

主な事業の予算額
3億3,654万円

出産後のお母さんと赤ちゃんが、
心おだやかに過ごせるよう、きめ細かなサポートを行います！



○不妊・不妊相談、治療費助成	945万円
○特定不妊治療開始支援補助	220万円
○母子保健コーディネーターの配置、 産後ケア事業による出産直後のサポートなど	1,127万円
○地域周産期システムの構築	4,970万円
○子ども医療費の給付	2億4,779万円
○こども家庭応援センターの運営	1,048万円
○子育てネットのスマホ対応など	565万円

子育て
ライフステージの
途切れない支援



8

すべての子どもたちが輝く学校を 地域ぐるみで創ります - 上村小学校小規模特認校 -

第2次教育振興基本計画《前期》

3つの重点目標

- ① **すべての子どもたちが輝く学校を地域ぐるみで創ります**
- ② **地域と日本と世界を結ぶLG 飯田教育を推進します**
- ③ **伊那谷の自然と文化を守り育み世界につながる価値を創発します**

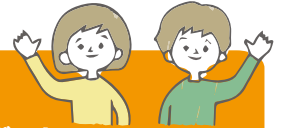


▲信州大学の学生と遠隔通信による英語授業

2028 年度までを計画期間とする第2次飯田市教育振興基本計画では、前期 4 年間に3つの重点目標を定めています。

【重点目標1】

すべての子どもたちが輝く、地域に根ざした
オンリーワンの学校を、子どもたち自らが主役となり、
保護者、地域、学校、行政が力を合わせて創ります



重点目標に掲げる学校と地域が力を合わせた特色ある取組として、平成 29 年 12 月に上村小学校が小規模特認校に指定されました。平成 30 年度予算では、地域と学校、保育園が協働して実践する「山あいの小さな学校の大きな挑戦」を支援します



《学校》

個の学びを支え、個を伸ばし、
個を生かし合う教育

.....
地域・世界の様々な人とつながりあい
世界観を広げる教育

教育移住の実現

《行政》

- ICT 環境を活用した
オンライン英会話事業
- スクールバスの運行



《地域》

- かみむらっこ応援団
- 放課後子ども見守り事業

地域に根ざした オンリーワンの学校

平成 30 年度実施事業

◎ 世界とつながる学び

- ・ ICT 環境を活用したオンライン英会話授業
(遠山中学校区で実施) ----- 354 万円
- ・ 立教大学 ESD 研究所や信州大学教育学部との連携による
国際的な視野にたった教育の推進

◎ スクールバスによる通学支援

- ・ 旧市内と上村地区を結ぶスクールバスの運行 314 万円

◎ 地域と共に実現する教育移住

- 小学校への体験入学や保育園のお試し保育の実施
- ・ 体験入学支援 ----- 10 万円
- ・ 自然保育体験 ----- 10 万円
- ・ 小規模特認校や教育移住の情報発信 ---- 30 万円

◎ 地域主体の通学支援を支える

- ・ 放課後子ども見守り事業 ----- 59 万円

基本目標1

若者が帰ってこられる産業をつくる

【基本目標総額：566,037千円】

<戦略（考え方）>

- 地域産業の持続的発展に資する研究開発力の強化を図るとともに、新産業の創出、地域産業の高付加価値化への挑戦を支援します。
- 長野県や南信州広域連合などと連携協調し、地域の産業拠点としての「産業振興の知の拠点」整備を推進します。
- 地域産業の将来を支える担い手・起業家の育成に取り組みます。

<進捗状況確認指標>

指標名	基準値	目標値
学卒者の地域内回帰・定着率	38.9% [平成26(2014)年度]	50.0% [平成31(2019)年度]

平成30（2018）年度戦略

① 「新たな産業振興の拠点」の形成

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・様々な「知」が集積する産業振興と人材育成の拠点の形成に向けて、旧飯田工業高校施設の改修整備を仕上げ、産業センターを移転し機能を拡充します。

【産業振興と人材育成の拠点整備事業】 第4期工事費：179,000千円
広域連合負担金：45,142千円

- ・平成29年4月に開講した「信州大学航空機システム共同研究講座」の運営を担うコンソーシアム（共同事業体）の機能強化を図り、航空宇宙産業分野における高度人材の育成を推進します。また、南信州キャンパス実現に向けた取組の検討を進めていきます。

【人材育成事業、産業振興事業、産業振興と人材育成の拠点整備事業】

うち事業費：8,217千円

- ・工業技術センター・飯田EMCセンターにおける試験機器の導入と運営体制の拡充を進め、公的試験場としての機能の強化を図ります。

【産業振興と人材育成の拠点整備事業】 事業費： - 千円

平成30（2018）年度戦略

② 新たな産業分野、地域産業の高付加価値化への挑戦

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・航空機システム分野への参入、共同受注量の増大、そこに携わる人材の育成など、飯田航空宇宙プロジェクトの取組を支援します。

【新産業創出事業】 うち事業費：16,396千円

- ・医療福祉現場のニーズに応じた製品の開発や、地域内産品を活用した健康食品など食品産業の新商品開発と販路拡大、さらに異業種連携による共同研究を広く支援します。また、デザインを意識した製品づくりによる高付加価値化を推進します。

【産業振興事業、新産業創出事業】 うち事業費：4,563千円

- ・地域経済を牽引する電気・電子・精密・機械などの産業分野や地域に根付いた伝統産業等における積極的な取組に対して、必要な支援を行います。

【産業振興事業】 うち事業費：5,520千円

- ・森林認証による南信州の木のブランド化の推進を支援するとともに、市場流通の拡大に向けた地域産材の活用を促進します。

【林業振興事業、森林資源活用推進事業】 事業費：3,707千円

- ・農業振興ビジョンの目指す姿の実現に向けて、農業振興センターを核として多様な主体が連携し、農畜産物の生産基盤を強化するとともに、三遠南信地域が連携して新マーケットの開拓を推進するなど、農業振興と地域活性化に取り組みブランド力の向上を図ります。

【農業振興センター事業、農畜産物ブランド向上・6次産業化推進事業】
事業費：10,090千円

平成30（2018）年度戦略

③ 地域産業の担い手確保

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・Uターン就職を推進するため、高校生と地元企業の結びつきをいっそう深める交流型のモデル事業を実施します。

【雇用対策事業】 うち事業費：2,160千円

- ・支援機関によるプロジェクトチームを立ち上げ、中小企業・小規模事業者の事業承継をサポートする仕組みを構築します。

【事業承継支援事業】 事業費：800千円

- ・新規就農者と農家後継者の確保に取り組みます。また、森林整備の技術習得を通じて林業従事者の確保を図りつつ、森林を地域で守り活用する活動を支援します。

【担い手確保・育成支援事業、森づくり市民活動支援事業】
事業費：16,498千円

- ・新事業創出支援協議会 I-P o r t の運営によりビジネス支援を推進します。また、若者等の起業支援において空き店舗の活用を推進します。

【起業家育成支援事業、にぎわい創出店舗活用事業】
うち事業費：5,774千円

平成30（2018）年度戦略

④ 産業用地の整備と戦略的な企業誘致の推進

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・自然豊かな地域環境と共生した（仮称）龍江インター産業団地の一部造成を進めます。

【産業用地整備事業】 事業費：73,670千円

- ・企業誘致による新規立地を促進し、既存企業の事業拡大を支援します。

【企業誘致・立地促進事業】 事業費：64,115千円

基本目標2

飯田市への人の流れをつくる

【基本目標総額：231,011千円】

<戦略（考え方）>

- リニア中央新幹線の開業や三遠南信自動車道の全線開通による新しい交通網時代を見据え、世界に誇れる多様なライフスタイルの提案により、移住者の増加を目指します。
- この地域を訪れる人を増やすため、国内外から多くの人を惹きつける魅力づくりに取り組みます。
- 地域の魅力をさらに磨き上げて地域ブランドを構築するとともに、地域の魅力をプロモーションします。
- リニア中央新幹線長野県駅を見据えたまちづくりにおける、中心拠点としての中心市街地の魅力づくりを推進します。

<進捗状況確認指標>

指標名	基準値	目標値
休日滞在人口率	1.44倍 [平成26(2014)年度]	1.50倍 [平成31(2019)年度]

平成30（2018）年度戦略

① 飯田だから実現できるライフスタイルの提案

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・移住相談から定住まで一貫して支援するワンストップ窓口を構築し、総合的な受入れ体制を整備します。
【20地区田舎へ還ろう戦略支援事業】 うち事業費：637千円
- ・南信濃及び千代地区をモデル地区として、働く場所や住居の情報提供、地域の方や移住者との交流など、地域と一体となった移住希望者の受け入れを行います。
【20地区田舎へ還ろう戦略支援事業】 事業費： - 千円
- ・農ある暮らしなど飯田ならではのライフスタイルを「お試し住宅」の活用を通じて提案し、地域社会との交流を進めるなかで移住定住につなげます。
【担い手確保・育成支援事業、元気な農村づくり推進事業】 事業費：2,364千円
- ・小規模特認校の上村小学校において特色ある教育を展開し、移住定住への取組につなげます。
【放課後子ども教室設置運営事業、上村スクールバス運行事業、
小学校教育振興事業、中学校教育振興事業】 うち事業費：7,669千円
- ・中山間地域等における保育園児の確保に向けて、豊かな自然環境を活かし「選ばれる保育園」となるような研究を深め、移住定住の促進につなげます。(再掲)
【公立保育所運営事業】 うち事業費：398千円
- ・各地区まちづくり委員会等と協働して、空き家の活用を促進します。(再掲)
【総合的な空き家対策事業】 事業費：11,783千円

- ・いいだ型自然保育・幼児教育の質を高め、子どもや親が自然体験、食農体験など“いのち”とのふれあいを持つことができる環境づくりを地域ぐるみで進め、飯田での子育てに幸せを感じることができるような魅力づくりに取り組みます。(再掲)

【児童福祉推進事務、公立保育所運営事業、民間保育所補助事業】

うち事業費：4,119千円

- ・市民公募の「みんなで子育て応援サポーター」と連携した情報発信機能（スマートフォンの活用等）を強化することで、利便性の向上を図るとともに、子育て環境の魅力や質の高さを全国に発信します。(再掲)

【次世代育成支援対策事業】 うち事業費：1,734千円

平成30（2018）年度戦略

② 「結いのまち」飯田においてなんしょ

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・地域の暮らし・文化などを素材にした体験型観光プログラムに加え、地域資源を活用した新たなツアーを地域との協働により造成するとともに、さらなるPR活動を行い、国内からの誘客はもとより、インバウンド観光を推進します。

【エコツーリズム推進事業、観光誘客推進事業】 事業費：10,875千円

- ・(仮称)天龍峡大橋の供用開始を見据え、天龍峡温泉交流館をはじめとする様々な拠点（資源）を結びつけた広域的な周遊プログラムの構築を推進します。

【天龍峡まちづくり支援事業】 うち事業費：20,273千円

- ・道の駅遠山郷を核にした地域活性化に向けた取組の検討をします。

【遠山郷観光戦略プロジェクト事業】 事業費：23,708千円

- ・今後の観光地域づくりを視野に入れて、南信州版DMOの実現や広域観光のあり方を検討します。

【南信州広域連合負担金（一般会計）】 うち事業費：10,458千円

平成30（2018）年度戦略

③ 地域ブランドの構築と飯田の魅力が伝わるプロモーション

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・AVIAMA総会を契機として、「小さな世界都市」への大きな一歩となるプロモーションを展開します。

【IIDAブランド推進事業】 うち事業費：8,300千円

- ・国内外の人が「IIDA」の多様なヒト・コト・モノに触れたとき、飯田らしさが印象に残るブランディングを戦略的に展開します。

【IIDAブランド推進事業】 うち事業費：257千円

- ・多様な人材が飯田で新しい可能性を拓ける共創型の関係づくりを進めます。

【IIDAブランド推進事業】 うち事業費：2,356千円

平成30（2018）年度戦略

④ 魅力的な中心拠点の形成

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・ 中心市街地活性化基本計画の策定のなかで、中心市街地の機能と役割や、リニア時代を見据えた課題を地域と連携して整理し、将来像を検討します。

【中心市街地活性化事業推進事務】 うち事業費：2,000千円

- ・ 中心市街地への来訪者を増加させるために、特に親子連れをターゲットとしたまちなか回遊事業を効果的に実施するなど、新たな取組を検討します。

【中心市街地活性化事業推進事務】 うち事業費：383千円

基本目標3

地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む

【基本目標総額：329,207千円】

<戦略(考え方)>

- 地育力(地域の資源と人材)を活用した飯田らしい小中連携・一貫教育と多様な学習交流を推進し、リニア時代を生き抜く力(主体性・柔軟性・協調性・コミュニケーション力・グローバルな発想力とローカルな視点での行動力・倫理観)を培う人材を育みます。

<進捗状況確認指標>

指標名	基準値	目標値
保護者・地域住民の教育活動への参加率	小94.3% 中77.8% [平成28(2016)年度]	小100% 中100% [平成32(2020)年度]
ICT活用のための校内研修の実施率	小31.6% 中33.3% [平成28(2016)年度]	小70% 中70% [平成32(2020)年度]

平成30(2018)年度戦略

① 飯田らしい小中連携・一貫教育の推進

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・ 中1ギャップによる不登校児童生徒数を減少させる取組を行います。

【教育相談事業】 事業費：7,779千円

- ・ 次期学習指導要領に準拠した中学校区ごとに義務教育9年間の系統的な指導計画・学習プログラムを作成します。

【小中連携・一貫教育推進事業】 事業費：27,664千円

- ・ 遠山中学校区3校で、地域の自然と文化に根差すESD(持続可能な開発のための教育)を大学や関係機関の支援により実践します。

平成30(2018)年度戦略

② 地域と学校がつながる飯田コミュニティスクールの立ち上げと推進

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・ 各小中学校で、特徴ある学校づくりを検討し、すべての子供たちが輝く学校を地域ぐるみでつくります。

【飯田コミュニティスクール推進事業】 うち事業費：900千円

- ・小規模特認校の上村小学校において特色ある教育を展開し、移住定住への取組につなげます。
(再掲)

【放課後子ども教室設置運営事業、上村スクールバス運行事業、
小学校教育振興事業、中学校教育振興事業】 うち事業費：7,669千円

- ・飯田コミュニティスクールについて多くの地域住民が参加できるように、学校支援活動の活発化に取り組みます。

【飯田コミュニティスクール推進事業】 うち事業費：294千円

- ・各小中学校の具体的な取組事例を関係者が共有し学びあう機会をつくります。

【飯田コミュニティスクール推進事業】 うち事業費：145千円

- ・高校におけるコミュニティスクールの立ち上げを視野に入れ、学校と地域が協働した地域学習を推進します。

【飯田コミュニティスクール推進事業】 事業費： - 千円

平成30(2018)年度戦略

③ LG(地域・地球)飯田教育の充実

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・学校現場において「LG(地域・地球)飯田教育」の目的を理解して、教科教育との関連づけについて研究します。

【地育力向上推進事業】 事業費：3,550千円

- ・市内の教育資源や専門的な知見を活用した宇宙留学サマーキャンプを実施します。

【宇宙教育推進事業】 事業費：1,078千円

平成30(2018)年度戦略

④ ICTを活用した教育課題への対応

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・ICT(情報通信技術)を活用した教育課題の解決に向け、引き続きモデル3校区10校において実証研究に取り組み、更なる深化を図ります。

➤遠山中学校区3校は、ICTを活用し小規模校・少人数学級における多様性の育成に取り組みます。

➤旭ヶ丘中学校区3校は、ICTを活用し特別支援学級、不登校児童・生徒への学力保証に取り組みます。

➤竜東中学校区4校は、ICTを活用しグローバル化に対応できる思考力・判断力・表現力の育成に取り組みます。

【小学校・中学校ICT教育推進事業】 事業費：235,489千円

- ・モデル校における実証研究の成果等を踏まえ、全小中学校でICTを活用した教育活動が実施できるよう、段階的にICT機器やデジタル教材の一部導入などICT教育の環境整備を進めます。

【小学校・中学校ICT教育推進事業】 事業費：235,489千円

平成30(2018)年度戦略

⑤ 高校生等を対象とした次世代育成事業の推進

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・飯田OIDE長姫高校商業科の1～3年生までの系統的な「地域人教育」（地域を愛し、理解し、地域で活躍する人材を育む教育）を推進します。

【高校生等次世代育成事業】 事業費： - 千円

- ・地域人材を育む教育活動が各高校で展開されるよう、庁内関係課の連携体制を構築し、各高校への働きかけと学習支援を行います。

【高校生等次世代育成事業】 事業費： - 千円

- ・高校生の「LG（地球・地域）飯田教育」として、ふるさと学習とカンボジア・スタディーツアーを主要プログラムとした「高校生講座」を実施し、その成果を市民、中高生等に還元するための報告・懇談会等を行います。

【高校生等次世代育成事業】 うち事業費：2,160千円

- ・大学生のフィールドスタディと地元高校生の地域学習を「共学」の視点で繋ぎ、学習効果を高めるカリキュラムを構築し、実践、検証します。

【大学とのネットワーク構築事業】 うち事業費：1,266千円

- ・高卒後の若者を対象に、地域に関わりながら充実した生き方をデザインし実践する「若者講座」を開催し、「人財ネットワークづくり」を進めます。

【高校生等次世代育成事業】 うち事業費：195千円

基本目標4

自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす

【基本目標総額：635,179千円】

<戦略（考え方）>

- 「伊那谷の自然と文化」をテーマとした学術研究、教育普及、保存継承、活用創造の取組を、行政・教育機関の連携と、市民研究団体及び地域組織等との協働により、総合力を発揮して推進します。
- 「地域振興の知の拠点」の形成を目指します。

<進捗状況確認指標>

指標名	基準値	目標値
調査研究報告書等の発刊件数	16件 [平成25～27(2013～2015) 年度平均]	18件 [平成32(2020)年度]
教育普及事業延べ参加者数	46,277人 [平成25～27(2013～2015) 年度平均]	48,100人 [平成32(2020)年度]
指定等文化財の累計	174件 [平成27(2015)年度]	184件 [平成32(2020)年度]
美術博物館来館者数	50,910人 [平成25～27(2013～2015) 年度平均]	53,500人 [平成32(2020)年度]

平成30(2018)年度戦略

① 「伊那谷の自然と文化」への玄関口 飯田市美術博物館の魅力度アップ

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・2019年度の美術博物館開館30周年に向けて、博物(自然・人文)分野の常設展示を教育普及活動の展開も見据え、より魅力あるものにリニューアルする取組を進めます。

【美術博物館管理事業、美術博物館展示公開事業】 うち事業費：20,363千円

- ・市民のシンボルである「風越山」の白山信仰 開山1300年を記念する特別陳列を風越登山マラソンなどの関連事業と連携して実施します。

【美術博物館展示公開事業】 うち事業費：1,156千円

- ・「伊那谷の自然と文化」の特徴をプラネタリウムを活用したドームシアターで紹介するための新番組(「南信州の花火」を予定)を制作します。

【美術博物館プラネタリウム運営事業】 うち事業費：930千円

平成30(2018)年度戦略

② 国指定の史跡名勝の保存・整備・活用

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・「史跡 恒川官衙遺跡」について、史跡公園の整備に向けた公有地化、発掘調査、恒川清水エリアの基本設計業務等を進めます。

【恒川遺跡群保存活用事業】 事業費：408,639千円

- ・「史跡 飯田古墳群」について、その価値と概要の情報発信を行うとともに、保存活用計画の策定を進めます。

【飯田古墳群保存活用事業】 事業費：6,900千円

- ・「名勝天龍峡」の価値と魅力を発信するガイド施設の整備に向けた取組を進めます。

【天龍峡まちづくり支援事業】 うち事業費：6,912千円

平成30(2018)年度戦略

③ 人形劇の世界都市としての推進力・求心力の向上

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・「いいだ人形劇フェスタ」20周年、「人形劇カーニバル飯田」から通算40周年を記念して、世界中の多様な人形劇を楽しめる世界人形劇フェスティバルを開催するとともに、この機会を捉えて「見る・演じる・支える」を基本理念とした飯田の人形劇の祭典の特長や、日本の人形劇文化の魅力を広く発信し、人形劇の世界都市としての存在感を高めます。

➤「いいだ人形劇フェスタ2018」に合わせて「世界人形劇フェスティバル」(8/3～8/12)を開催します。

➤アジア地域初となるAVIAMA(人形劇の友・友好都市国際協会)総会を飯田で開催するとともに、これを契機に日本国内及びアジア地域におけるAVIAMAのネットワークを広げます。

➤「人形劇のまち飯田」の新たなシンボルとなる人形とけい塔を、市民によるデザイン選定と募金活動に基づき整備します。

➤シャルルヴィル・メジェール市との友好都市提携30周年を記念する事業を実施します。

➤美術博物館において「伊那谷の人形芝居」を紹介する特別展示を行います。

【人形劇のまちづくり事業、IIDAブランド推進事業、

人形とけい塔管理事業、美術博物館展示公開事業】 うち事業費：130,141千円

平成30（2018）年度戦略

④ 「地域振興に寄与する学術研究拠点」の形成に向けた取組の推進

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・持続的で自立的な地域づくりに向けて、地域内外の知見を融合させて新たな価値を創造・発信する「地域振興の知の拠点」の形成に向けた構想づくりを引き続き進めます。

【社会教育推進事業】 うち事業費： - 千円

平成30（2018）年度戦略

⑤ 遠山郷の魅力の顕在化と情報発信

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・遠山郷の多様な地域資源について、文化財指定に向けた取組を進めます。

【文化財保護事業】 うち事業費：599千円

- ・霜月祭を中心とする民俗芸能に係る調査研究と担い手・支え手の確保・育成への支援を行います。

【文化財保護事業】 うち事業費：560千円

- ・南アルプスユネスコエコパーク・ジオパークについて、構成する主要な資源の価値を明らかにするとともに、情報発信機能を高める取組を行います。

【美術博物館教育普及・活動支援事業】 うち事業費：1,500千円

基本目標5

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【基本目標総額：1,246,279千円】

<戦略（考え方）>

- 産み育てたいと思う子どもの数の理想実現に向けた環境づくりを進めるとともに、子育てが孤立しない環境づくりと、地域の応援による子育てや見守りができるまちづくりを進めます。

<進捗状況確認指標>

指標名	基準値	目標値
合計特殊出生率	1.76 [平成26(2014)年度]	1.80 [平成31(2019)年度]

平成30（2018）年度戦略

① 信頼と絆で応援、安心・健康な子育てのまちづくりの推進

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・保健師による母子健康手帳交付と面談を踏まえて個別支援プランを作成し、生まれる前から保健・医療・子育て関係機関との密接な連携によるサポートを行います。

【乳幼児保健事業】 うち事業費：2,712千円

- ・市立病院と地域内健診機関との間で妊産婦情報を共有する連携システムを設置することで、安全な分娩体制を構築し、里帰り分娩も含めて市立病院が地域内の分娩を受け入れます。また、妊産婦さんがほっとできる相談支援及び宿泊型の産後ケア事業を行います。

【乳幼児保健事業、地域周産期システム構築事業（病院事業会計）】

うち事業費：52,220千円

- ・年度末の年齢が18歳以下の子どもを対象に、平成30年8月から、医療費の「現物給付方式＝窓口無料化（受給者負担金分を除いた保険診療分）」を行います。

【福祉医療費給付事業】 事業費：247,786千円

- ・こども家庭応援センターを中心に、子育て・発達相談ニーズの調査分析を行い、関係機関と連携した地域ぐるみの支援モデルをつくります。

【次世代育成支援対策事業】 うち事業費：1,777千円

- ・仕事をもちながら子育てができる環境づくりを進めるため、公立保育園の特別保育について、地域の課題に即したモデル的事業を支援します。

【次世代育成支援対策事業】 うち事業費：600千円

- ・地域や民間活力の協力を受け、上郷なかよし保育園の新園舎オープンなど地域の子育て支援・保育サービスの拡充を図ります。

【民間保育所施設整備事業】 事業費：445,205千円

- ・地域ニーズに合わせた児童クラブの定員の拡大を準備していきます。

【児童館・児童センター・児童クラブ運営事業】 うち事業費：2,626千円

- ・ひとり親家庭の学習支援活動を行う市民活動団体を支援します。

【ひとり親家庭福祉推進事業】 うち事業費：125千円

- ・関係機関の連携により、課題を抱える生活困窮世帯を早期に発見し適切な相談支援につなげます。

【生活困窮者支援事業】 事業費：24,823千円

- ・男女共同参画社会を目指し、ワークライフバランス推進のための事業所への働きかけを行い、事業主や従業員向けの効果的な研修を実施します。（再掲）

【人権・男女共同参画推進事業】 うち事業費：1,478千円

平成30（2018）年度戦略

② 「飯田版！上質な子育て環境」づくり

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・いいだ型自然保育・幼児教育の質を高め、子どもや親が自然体験、食農体験など“いのち”とのふれあいを持つことができる環境づくりを地域ぐるみで進め、飯田での子育てに幸せを感じることができるような魅力づくりに取り組みます。

【児童福祉推進事務、公立保育所運営事業、民間保育所補助事業】

うち事業費：4,119千円

- ・中山間地域等における保育園児の確保に向けて、豊かな自然環境を活かし「選ばれる保育園」となるような研究を深め、移住定住の促進につなげます。

【公立保育所運営事業】 うち事業費：398千円

- ・市民公募の「みんなで子育て応援サポーター」と連携した情報発信機能（スマートフォンの活用等）を強化することで、利便性の向上を図るとともに、子育て環境の魅力や質の高さを全国に発信します。

【次世代育成支援対策事業】 うち事業費：1,734千円

平成30（2018）年度戦略

③ 結婚したいと思う若者へのライフデザイン支援

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・若者に、結婚や子育ても含めた人生について考える（ライフデザイン）意識啓発の事業を実施します。

【ともに未来を支え合うパートナーづくり事業】 事業費： - 千円

- ・未来のパートナーとの出会いの機会をつくるため、各種イベントの開催や結婚相談員・結婚支援アドバイザーによる結婚相談を行います。

【ともに未来を支え合うパートナーづくり事業】 事業費：7,463千円

- ・子どもを持ちたいと望む夫婦のため、不妊治療費の助成に加え不育症治療費の助成と不妊・不育の相談事業を実施します。

【不妊治療費助成事業】 事業費：9,453千円

- ・当地域で不妊治療が受けられる体制の整備を支援します。

【保健衛生推進事業】 事業費：2,198千円

- ・人生の節目である婚姻届や出生届の際に、共に喜び合うという気持ちを込めて、ささやかな記念品を贈呈します。

【戸籍住民基本台帳事務費】 うち事業費：500千円

基本目標6

「市民総健康」と「生涯現役」をめざす

【基本目標総額：543,223千円】

<戦略（考え方）>

- 市民一人ひとりが、心身ともに健やかに暮らすことで、家族や地域がいきいきと輝き続けられます。市民（個人・家族）、地域（団体・機関等）、行政（専門職）等の多様な主体が一緒になって役割を発揮し、健康寿命が延伸されるまちをつくります。

<進捗状況確認指標>

指標名	基準値	目標値
65歳以上における 要介護認定者割合（伸び率抑制）	18.80% [平成27(2015)年度]	20.40% [平成32(2020)年度]
介護予防事業への参加者数 （いきいき教室等）	4,054人 [平成27(2015)年度]	5,000人 [平成32(2020)年度]

平成30（2018）年度戦略

① 地域、家族とともに進める健康づくり

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・生活習慣病の予防として、働き盛り世代の特定健診未受診者への訪問・電話等による受診勧奨を行い、受診率の向上を目指します。

【一般健康相談事業】 事業費： - 千円

- ・特定健診受診者で、生活習慣病の重症化予防の対象者には保健指導を行い、医療機関の受療率の向上に取り組みます。

【一般健康相談事業】 事業費： - 千円

- ・子宮頸がん検診について20、30歳女性と40、50、60歳の節目年齢で申込みのない方に再受診勧奨を行い、受診率の向上に取り組みます。

【健康診査事業】 うち事業費：320千円

平成30（2018）年度戦略

② 介護予防の推進

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・地域で高齢者を支え、介護予防を進めるための介護予防サポーターを養成します。

【一般介護予防事業（介護保険特別会計）】 うち事業費：1,341千円

- ・高齢者が、介護が必要な状態にならないようにするため、いきいき教室での運動や、健脚大学、はつらつ運動塾などの介護予防事業への参加者を増やします。

【高齢者健康づくり事業（介護保険特別会計）】 うち事業費：11,039千円

- ・地域包括支援センター、社会福祉協議会と連携しながら、住民組織による介護予防教室を増やします。

【一般介護予防事業（介護保険特別会計）】 うち事業費：1,694千円

- ・現在実施している介護予防事業の評価を行うとともに、各地区の課題を把握、分析し、今後の介護予防の取組に活かすための調査を実施します。

【一般介護予防事業（介護保険特別会計）】 うち事業費：6,500千円

平成30（2018）年度戦略

③ みんなで食べよう楽しい食事（食育の推進）

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・20歳から30歳代の男性の朝食欠食率が高いことから、若い人たちを対象にした企業への出前健康講座や消防団の健康教室を行い、欠食率の改善を図ります。

【市民の健康づくり事業】 うち事業費：63千円

- ・朝食・夕食を家族と一緒に食べる「共食率」を向上させるため、結びタイムと連携した広報啓発や各地区で親子料理教室を開催し共食の周知を図ります。

【市民の健康づくり事業】 うち事業費：354千円

平成30（2018）年度戦略

④ 歩こう動こう プラステン（+10分）

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・今より1日10分、身体活動（生活における全ての動き）を増やすため、各地区での健康教室でプラステンの実践を広げます。

【市民の健康づくり事業】 うち事業費：116千円

- ・橋北地区を中心に、民間の包括ケア複合施設や地域と協働した運動講座を開催します。

【市民の健康づくり事業】 うち事業費：1,027千円

- ・家庭訪問や特定健診等を通じて、週1回以上運動をする市民の割合を増やします。

【市民の健康づくり事業】 事業費： - 千円

平成30（2018）年度戦略

⑤ 歯と口の健康づくり

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・歯と口の健康づくりが生活習慣病予防につながる大事な要素であるという知識と実践力を身につける必要があるため、乳幼児保健や健康診査等を通じて、歯科保健に取り組みます。

【乳幼児保健事業、一般健康相談事業】 うち事業費：4,765千円

- ・飯田下伊那歯科医師会と連携し、各種媒体を活用して、歯科保健に関する情報を啓発します。

【一般健康相談事業】 事業費： - 千円

- ・高齢者の肺炎リスクを減少させるため、歯科衛生士により、いきいき教室の参加者に正しい歯磨き、口の体操等の口腔ケアの指導を行います。

【高齢者健康づくり事業（介護保険特別会計）】 うち事業費：211千円

基本目標7

共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる

【基本目標総額：318,349千円】

<戦略（考え方）>

- 地域福祉活動の実践者である住民や地域活動組織が、多様な主体との協働で培ってきた活動実績（資産）をベースに、様々な制度や社会福祉事業者、民間事業者などと一緒になって「共助」を実践できるよう支援します。
- 地域活動組織などの育成にあたっては、「身近な成功事例の積み重ね」が共有できる視点を大切にしていきます。
- 住み慣れた地域での生活が続けられるよう、地域福祉活動と地域包括ケアシステムとの連携を進めます。

<進捗状況確認指標>

指標名	基準値	目標値
創出される地域福祉活動のモデル数	－ 件 [平成 年度]	40件 [平成32(2020)年度]

平成30（2018）年度戦略

① 多様な主体による日常生活における支援

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・住民支え合いマップを活用した日常生活における支援を推進します。

【地域福祉推進事業】 うち事業費：4,091千円

- ・集積所までのごみ運搬が困難な世帯に対して、住民の共助に加え、廃棄物収集・運搬業許可を受けた社会福祉事業者による支援を進めます。

【地域福祉推進事業】 うち事業費：50千円

- ・移動制約者の交通手段を確保するため、多様な主体による福祉有償運送の全市的な展開を支援します。

【地域福祉推進事業】 うち事業費：4,562千円

- ・地域住民、社会福祉事業者や民間事業者等による社会全体による見守りネットワークの構築を進めます。

【地域福祉推進事業】 事業費： - 千円

- ・地域の支え合いを実践する住民と専門職（介護・医療・福祉等の専門機関やスタッフ）が連携し、地域の福祉課題を把握・共有し、協議する中から、高齢者が自宅で安心して暮らせる仕組みをつくります。

【地域包括支援センター運営事業（介護保険特別会計）】 うち事業費：378千円

- ・介護の人材不足が深刻なことから、介護人材確保のための具体策の検討を関係機関、関係団体と連携して取り組みます。医療や介護が必要となった高齢者が、可能な限り在宅での生活を送ることができるように、医療と介護の連携を推進します。また、在宅介護を支援するためにきめ細かに福祉サービスを実施していきます。

【地域包括支援センター運営事業（介護保険特別会計）、在宅医療介護連携推進事業（介護保険特別会計）、包括支援センター運営事業、認知症高齢者在宅支援事業、在宅介護者支援事業、在宅介護サービス確保対策事業】 うち事業費：152,526千円

平成30（2018）年度戦略

② 認知症の人とその家族を支援する連携機能の充実

平成30（2018）年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・認知症疾患医療センターなどの認知症専門機関との連携を進め、認知症の人と家族を支援します。

【家族介護支援事業（介護保険特別会計）】 事業費：4,858千円

- ・認知症についての理解を進め、認知症の人を地域で温かく見守るため認知症サポーターを養成します。

【認知症サポーター養成事業（介護保険特別会計）】 事業費：245千円

- ・認知症介護者のつどい、認知症カフェなど開催するほか、認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チーム、地域包括支援センターで介護者からの相談に対応します。

【認知症施策推進事業（介護保険特別会計）】 うち事業費：5,058千円

- ・徘徊高齢者の早期発見のため、身体的特徴、よく出かける場所などを記した「高齢者安心おかけりカルテ」の普及と作成支援を行います。

【認知症施策推進事業（介護保険特別会計）】 事業費： - 千円

- ・認知症の人の権利擁護を進めるため、成年後見制度の講演会、研修会等を開催し制度の普及啓発を行います。

【成年後見支援センター運営事業】 事業費：18,000千円

平成30（2018）年度戦略

③ 地域とともに創る障がい児・者との共生社会の実現

平成30（2018）年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・障がい児・者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、関係機関と連携して24時間365日の相談体制の充実を図ります。

【障害福祉推進事業】 うち事業費：3,150千円

- ・障がい理由とした差別や虐待を防止するため、障がい児・者に対する正しい理解を深め、権利擁護を推進する障がい者理解啓発事業を展開します。

【障害福祉推進事業】 うち事業費：243千円

- ・障がい児・者が働く場や文化・スポーツなど様々な分野において生きがいを持って活躍できる支援を進めます。

【障害福祉推進事業】 うち事業費：15,908千円

基本目標8

新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる

【基本目標総額：326,271千円】

<戦略（考え方）>

- 少子化、高齢化、人口減少が進む中で、すべての地域住民が主体的に活動し、いつまでも地域のくらしと自治を運営していけるように、「新時代の地域経営」の仕組みを構築します。
- 地域が内発的に発展することを目的に、地域課題を解決する実行部隊の立ち上げ、運営の支援を行うとともに、多様な主体が連携した仕組みづくりを進めます。

<進捗状況確認指標>

指標名	基準値	目標値
「田舎へ還ろう戦略事業」の実施 地区数	- [平成 年度]	20件 [平成32(2020)年度]
地域課題対応事業体設立数	- [平成 年度]	1件 [平成32(2020)年度]

平成30（2018）年度戦略

- ① ふるさとパワーアップ！20地区の個性を輝かせる（20地区「田舎へ還ろう戦略」支援事業）

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・各地区が「田舎へ還ろう戦略事業」に取り組むための課題を整理、研究し、人材支援など必要な支援に取り組みます。また、実行のため、ふるさと納税を原資とした交付金を交付し支援します。

【20地区田舎へ還ろう戦略支援事業】 うち事業費：2,419千円

- ・各地区まちづくり委員会等と協働して、空き家の活用を促進します。

【総合的な空き家対策事業】 うち事業費：11,783千円

平成30（2018）年度戦略

- ② 地域課題に対応するための事業体の立ち上げと運営の支援

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・地域課題の検討、あるいは田舎へ還ろう戦略を実施する中で、新たな事業体立ち上げに必要な仕組みを研究します。

【20地区田舎へ還ろう戦略支援事業】 事業費： - 千円

平成30(2018)年度戦略

③ 地域自治を守り育むための仕組みづくり

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・市から地域への委託事業等に関する実態を検証し、問題点を洗い出すとともに、各地区実施事業の検証を行い、見直しに向けた取組を進めます。また、地域自治組織の制度について、実態の検証を行い改善策を検討します。

【地域自治組織運営事業】 うち事業費：567千円

- ・組合未加入者の調査を行い、未加入者アンケートを実施します。また、組合加入促進コーディネーター活動に取り組みます。

【地域自治組織助成事業】 うち事業費：1,200千円

平成30(2018)年度戦略

④ 中山間地域をもっと元気にしてみまいか

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・中山間7地区と連携し、平成31年度からの新たな中山間地域振興計画を策定するとともに、7地区共通の課題を1点抽出し、抽出した課題の解決に向けた取組を1年の重点事業として実施します。

【中山間地域振興事業】 うち事業費：2,329千円

- ・中山間地域における課題解決に向けた取組を推進するため、受け入れ体制の整った地区から、地域おこし協力隊を導入していきます。

【中山間地域振興事業】 うち事業費：19,993千円

- ・小規模特認校の上村小学校において特色ある教育を展開し、移住定住への取組につなげます。(再掲)

【放課後子ども教室設置運営事業、上村スクールバス運行事業、
小学校教育振興事業、中学校教育振興事業】

うち事業費：7,669千円

- ・中山間地域等における保育園児の確保に向けて、豊かな自然環境を活かし「選ばれる保育園」となるような研究を深め、移住定住の促進につなげます。(再掲)

【公立保育所運営事業】 うち事業費：398千円

基本目標⑨

個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する

【基本目標総額：370,934千円】

<戦略（考え方）>

○市民の誰もが主体的に参画できる「多様性をいかした地域づくり」に向けて、人権と個性を尊重しつつ共に生きる人づくり・環境づくりを進めます。

<進捗状況確認指標>

指標名	基準値	目標値
市民活動・地域活動に参加している市民の割合	60% [平成27(2015)年度]	70% [平成32(2020)年度]

平成30（2018）年度戦略

① 誰もが安心して地域で活躍できる、ひと・まちづくり

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

・男女共同参画社会を目指し、ワークライフバランス推進のための事業所への働きかけを行い、事業主や従業員向けの効果的な研修を実施します。

【人権・男女共同参画推進事業】 うち事業費：1,478千円

・消費生活センターの充実と持続的運営を図り、消費者教育プログラムを実施します。また、市民が自ら学び合う学習交流事業を実施します。

【消費生活センター事業】 うち事業費：7,141千円

・関係機関との連携による啓発・注意喚起を行い、特殊詐欺被害撲滅に取り組みます。

【消費生活センター事業】 うち事業費：500千円

・障がい者を理由とした差別や虐待を防止するため、障がい児・者に対する正しい理解を深め、権利擁護を推進する障がい者理解啓発事業を展開します。（再掲）

【障害福祉推進事業】 うち事業費：243千円

平成30（2018）年度戦略

② 市民活動団体のパワーアップ

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

・新たに立ち上げた実行組織（コーディネート専門委員会）により、市民活動団体等の新たな立ち上げや交流が進む支援策を検討・実施します。

【市民協働推進事業】 うち事業費：1,800千円

平成30（2018）年度戦略

③ 共生のためのユニバーサルデザイン

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

・区や組合単位の集会所のバリアフリー等の実態を把握し、地域のニーズに応じた支援策を研究します。

【集会施設整備補助事業】 事業費：3,649千円

平成30（2018）年度戦略

④ 多様性を地域に活かす言語バリアフリー

平成30（2018）年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・外国人住民等が防災・避難情報、医療・介護情報を理解できるように、自動音声翻訳アプリの普及促進や医療通訳派遣制度の構築を進めます。

【多文化共生社会推進事業】 うち事業費：217千円

- ・外国人住民等の多言語相談窓口の運営とともに、多国籍化に対応するため「やさしい日本語」の活用に向けた研究を行います。

【多文化共生社会推進事業】 うち事業費：1,519千円

- ・外国人児童生徒等が、地元で進学・就職する機会を増やすため、定住外国人の子供の学習支援、就学促進や進学ガイダンスを実施します。

【小学校教育振興事業、中学校教育振興事業】 うち事業費：1,581千円

- ・多文化共生を考えるつどい、国際交流の夕べなどの多文化共生・国際交流を推進する市民活動を支援します。

【多文化共生社会推進事業、人権平和・多文化学習交流推進事業】

うち事業費：3,656千円

基本目標10

豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる

【基本目標総額：70,453千円】

<戦略（考え方）>

- 様々な環境教育や環境学習を展開するとともに、適切な環境情報を提供することで、より高い市民意識を醸成し、環境美化活動、自然環境保全活動、低炭素な暮らし、低炭素な企業活動を推進します。
- 地域環境権を活用した再生可能エネルギーによる持続可能な地域づくりを全市に拡大することで、地域全体として低炭素な社会を構築します。

<進捗状況確認指標>

指標名	基準値	目標値
温室効果ガス削減量	0t-co2 [平成28(2016)年度]	3,218t-co2 [平成32(2020)年度]
自然とふれあいを持ったことがある市民の割合	53.8% [平成27(2015)年度]	60% [平成32(2020)年度]

平成30（2018）年度戦略

① 環境学習の推進と環境意識を醸成する人づくり

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・既存の環境学習プログラムを把握し段階に応じ整理してコーディネート機能を高め、保育園、小中学校、公民館等へ提供します。

【環境教育推進事業】 事業費：1,695千円

- ・子どもを対象とした環境教育を進めるための仕組みを研究します。

【環境教育推進事業】 事業費： - 千円

- ・エコカフェなどの取組によりエコライフを推進します。

【エコライフ啓発普及事業】 事業費：3,321千円

平成30(2018)年度戦略

② 再生可能エネルギーで進める持続可能な地域づくり

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・地域環境権による小中学校等での再生可能エネルギー事業を実施できるよう支援することで、幅広い地区への横展開を図ります。

【環境モデル都市行動計画進行管理事業】 うち事業費：951千円

- ・小沢川小水力発電事業の実現に向けて、水利権取得他各種許認可手続きを完了し、発電施設建設工事の準備に着手できるよう引き続き支援します。

【新エネルギー推進リーディング事業】 うち事業費：2,520千円

- ・市民が温室効果ガスの削減に寄与する太陽光発電設備及び蓄電池を設置するための支援をします。

【おひさまのエネルギー利用推進事業】 うち事業費：20,000千円

平成30(2018)年度戦略

③ リニア時代を見据えた低炭素な地域づくり

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・リニア駅周辺における低炭素化の実現に向けた空間づくりの推進を図ります。

【新エネルギー推進リーディング事業】 うち事業費：28千円

- ・建築の専門家等と連携して、地域の気候風土にあった省エネ建築方針（新築・改修）の検討を進めます。

【省エネルギー推進事業】 うち事業費：263千円

- ・渋谷区との緑の環の交流を通じて、カーボンオフセットを主軸に置いた都市と地方の連携による低炭素な社会づくりの研究を開始します。

【もりのエネルギー利用推進事業】 うち事業費：200千円

平成30(2018)年度戦略

④ 地域ぐるみで取り組むエコ活動・エコライフの推進

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・地域ぐるみ環境ISO研究会の一員として、地域内の環境改善活動の輪を広げます。

【ISO14001推進事業】 うち事業費：542千円

- ・改訂後の南信州いいむす21を活用した環境改善活動を市内の高校や短大を中心に普及・拡大を働きかけます。

【ISO14001推進事業】 うち事業費：74千円

平成30（2018）年度戦略

⑤ リニア時代を見据えた低炭素交通インフラ整備の推進

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・大規模かつ集客数の多い施設等へのEV・PHV充電インフラ整備の在り方について研究します。

【環境にやさしい交通社会形成事業】 事業費： - 千円

- ・自転車市民共同利用システムの運用を見直す中で、今後の在り方や新しい活用方法について検討を進めます。

【環境にやさしい交通社会形成事業】 うち事業費：2,536千円

平成30（2018）年度戦略

⑥ 緑と生物多様性の保全

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・南アルプスユネスコエコパーク・ジオパークの自然環境保全と広域連携による活用を推進します。

【自然環境保全推進事業】 うち事業費：932千円

- ・希少動植物の保全に取り組む団体等を把握し、連携のための連絡会を開催して、生息区域などの情報を共有し、保全の方向性を研究します。

【自然環境保全推進事業】 事業費： - 千円

- ・森づくりにおいて、各種団体の活動情報の発信による啓発活動と、市民活動の支援をします。

【森づくり市民活動支援事業】 事業費：865千円

平成30（2018）年度戦略

⑦ リニア時代を見据えた生活環境保全

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・リニア中央新幹線等の大型工事について環境影響を確認し、必要に応じて環境測定等を行います。

【環境汚染対策事業】 うち事業費：1,836千円

基本目標11

災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める

【基本目標総額：2,307,632千円】

<戦略（考え方）>

- 自助、共助を支援する環境の整備に取り組み、安全安心に暮らせるまちを目指し、市民が備える防災力の向上、地域で取り組む防災・減災のまちづくり、情報伝達・収集機能の充実に取り組みます。

<進捗状況確認指標>

指標名	基準値	目標値
防災訓練に参加する市民の人数	38,000人 [平成27(2015)年度]	55,000人 [平成32(2020)年度]
長寿命化計画中緊急輸送路関連橋梁の修繕工事完了数	7橋 [平成27(2015)年度]	55橋 [平成32(2020)年度]

平成30(2018)年度戦略

① 命と生活を守る市民防災力の向上

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・災害時に取るべき行動の実践力向上を図るため、平成29年度にハザードマップを更新した4地区(下久堅、龍江、竜丘、川路)において「わが家の避難計画づくり」のための説明会を開催します。また、あらかじめ避難先を自分自身で確保するための「災害から命を守るパートナーシップ協定」の推進を図ります。
- ・災害時避難行動要支援者に対して、支え合いマップを活用した訓練を全地区で実施できるように支援します。

平成30(2018)年度戦略

② みんなが安心して暮らせる防災・減災のまちづくり

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・災害発生時に避難所の開設や運営が迅速かつ確実にできる体制を構築するため、市内全地区において避難所開設・運営訓練を実施します。

【防災対策推進事業】 うち事業費：10,250千円

- ・消防団の消防力維持のため、第11次消防力整備計画で定めた消防団員の定数1,345名の確保を目指します。

【非常備消防事業】 事業費：204,251千円

- ・年々増加する高齢者が関わる人身交通事故件数の半減に向けて、啓発活動を強化します。

【交通安全事業、交通安全施設整備事業】 事業費：9,515千円

平成30(2018)年度戦略

③ 緊急・災害時の情報伝達手段や収集機能の向上

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)の住民に土砂災害警戒情報をはじめ災害から命を守る行動の情報伝達を迅速かつ確実に伝えるため、連絡網の再整備など情報伝達機能の強化を図ります。
- ・災害時に避難情報や被害状況を迅速、確実に伝えるため、防災行政無線の更新等公的伝達手段の整備に着手します。

【防災対策推進事業】 うち事業費：106,408千円

平成30（2018）年度戦略

④ 災害時にも都市機能が維持できる社会基盤の戦略的強靱化

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・緊急輸送路(橋梁含む)や避難路となる市道等、生活を支える社会基盤の長寿命化、安全対策を進めます。

【防災・安全対策事業】 うち事業費：619,396千円

- ・近年増加している集中豪雨による越水被害に対応するため、排水路などの整備を進めます。

【防災・安全対策事業】 うち事業費：66,118千円

- ・妙琴浄水場は第1期更新整備事業により耐震化を進めます。

【妙琴浄水場更新整備事業（水道事業会計）】 事業費：1,191,520千円

基本目標12

リニア時代を支える都市基盤を整備する

【基本目標総額：1,811,933千円】

<戦略（考え方）>

- リニア中央新幹線の整備効果を地域振興にいかすため、その基盤となるリニア駅周辺、座光寺スマートインターチェンジの整備を市民合意形成や協議のプロセスを重要視し、生活環境や自然環境への配慮を踏まえ着実に進めます。
- リニア時代を見据えた地域公共交通と情報基盤の整備を進めます。

<進捗状況確認指標>

指標名	基準値	目標値
リニア駅周辺整備事業の 基本設計完了	- [平成 年度]	平成30(2018)年度
市民バス・乗合タクシーの 利用者数増加率	- [平成28(2016)年度]	20% [平成32(2020)年度]

平成30（2018）年度戦略

① 「信州・伊那谷の個性で世界を惹きつけ、世界へ発信する玄関口」としてのリニア駅周辺の整備

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・長野県の南の玄関口として「信州、伊那谷らしさ」が感じられ、地域の住みやすさにも配慮した駅となるよう、駅の魅力づくりについて幅広く検討します。

【リニア駅周辺整備事業】 事業費：251,707千円

- ・リニア駅周辺整備デザイン会議や市民ワークショップ等を中心に合意形成を進め、リニア駅周辺整備基本設計を策定します。

【リニア駅周辺整備事業】 うち事業費：46,943千円

平成30（2018）年度戦略

② 駅勢圏（駅の利用が見込まれる地域）拡大に向けた道路ネットワークの強化

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・リニア整備効果が広域的に波及できるよう、座光寺スマートインターチェンジ、リニア関連道路、三遠南信自動車道を基幹とする良好な道路ネットワークの構築を進めます。

【リニア関連道路整備事業】 うち事業費：691,863千円

- ・リニア駅へのアクセス改良に向けて松尾地区周辺道路整備の計画を進めます。

【道路ネットワーク整備事業】 うち事業費：2,000千円

平成30（2018）年度戦略

③ リニア時代を見据えた良好な土地利用の推進

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・リニア駅周辺及びその近郊において、適正な土地利用と良好な景観保全に向けた制度や計画づくりを進めます。

【都市計画推進事業】 うち事業費：7,814千円

- ・中心市街地である「中心拠点」とリニア駅周辺である「広域交通拠点」の都市機能のあり方を検討し、立地適正化計画（都市再生特別措置法）を策定します。

【都市計画推進事業】 うち事業費：9,742千円

平成30（2018）年度戦略

④ リニア事業に関連する社会基盤の整備

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・移転対象者に対する代替地の確保、整備に取り組み、安心して移転が出来るよう市として責任ある対応を行います。

【代替地整備事業】 事業費：138,280千円

平成30（2018）年度戦略

⑤ リニアの二次交通の構築及び持続可能な地域公共交通の実現

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・リニア利用者の利便性を高め、より広域的にリニア駅利用が可能となる二次交通の整備について乗換駅の設置を含めて検討します。

【リニア駅周辺整備事業】 事業費：251,707千円

平成30（2018）年度戦略

⑥ 地域の課題解決に資するICT活用

平成30(2018)年度戦略に基づき実施する主な取組

- ・地域の課題解決に資するICT活用方策を研究します。

【IIDAブランド推進事業】 事業費：411千円

5 平成 30 年度当初予算編成過程における行財政改革の取組

(1) 財政運営目標

平成 29(2017)年度に策定した「飯田市行財政改革大綱に基づく実行計画」において、基金残高及び地方債残高について 2020 年度末時点における新たな財政運営目標を設定しました。

本格化するリニア関連等の大規模事業に対応していくため、基金や地方債を効果的に活用しつつ財政運営目標の達成を図り、健全な財政運営を維持していきます。

○基金残高：40 億円以上の確保(主要4基金)

主要4基金(※)残高は、今後想定される大規模事業への投資を進めつつ 40 億円以上の確保を目指します。

(※) 財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金、ふるさと基金

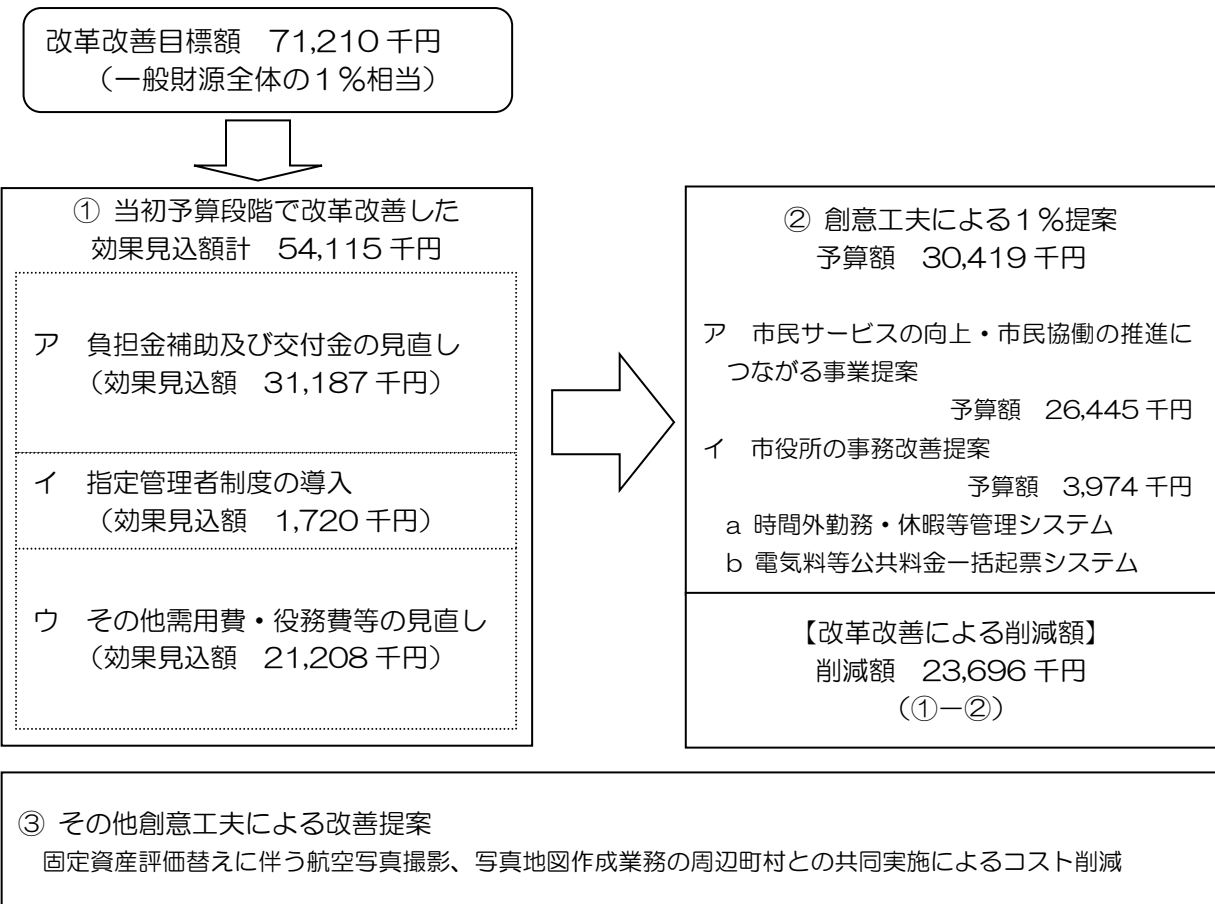
○地方債残高：550 億円以下に抑制(臨時財政対策債を除き、特別会計を含む)

地方債残高は、借入抑制や計画的な償還を進め 550 億円以下を目指します。

(2) 「いいだ未来デザイン 2028」の実現を支える 1%改革の取組

【平成 30 年度当初予算編成における取組】

昨年度同様各部局では、予算編成を通じて一般財源の1%相当額の改革改善に取り組み、そこから生み出された財源を活用した新たな発想を「創意工夫による1%提案」として歳出の工夫を図った予算要求を行いました。その後の予算編成過程を通じ、各部局からの「創意工夫による1%提案」が「いいだ未来デザイン 2028」の実現に向けてより効果的な取組となるよう更に議論を深め、予算化を図りました。



① 当初予算段階で改革改善した主な内容と効果見込額（効果見込額計 54,115 千円）

ア 負担金補助及び交付金の見直し（効果見込額 31,187 千円）

今回の取組では、主に補助対象経費が明確でなく補助額が毎年同額なもの（概ね 500 千円以上）を抽出し、検証を行い、近年の決算状況を踏まえ実態に合わせた予算額に見直しを行いました。（新飯田荘移転に伴う特養老人ホーム運営費補助金、各種研修会への職員参加負担金の見直し等）

イ 指定管理者制度導入に伴う経費縮減（効果見込額 1,720 千円）

新たに飯田市総合運動場、勤労者体育センター、勤労青少年ホームに指定管理者制度を導入する予算を計上し、導入に伴い経費が減額となりました。

ウ その他需用費、役務費等の見直しによる削減（効果見込額 21,208 千円）

事務的な経費（消耗品、燃料費、印刷製本費、光熱水費、通信運搬費等の経常経費）について、全般的に見直しを行い予算化しました。

② 「創意工夫による1%提案」として予算化した主な取組

（単位：千円）

ア 市民サービスの向上、市民協働の推進につながる事業提案

予算化した主な取組内容	予算額
a 上村小学校小規模特認校認定に伴う事業展開 （スクールバス運行、オンライン英会話授業、放課後子ども見守り事業補助金ほか）	7,669
b 上村地区の園児数確保に向けた子育て移住の推進 （上村まちづくり委員会への補助、自然保育フィールド整備補助金の創設等）	398
c 産後ケア事業（宿泊型）の実施（利用者負担の8～9割補助）	2,520
d 農業研修生住宅やクラインガルテンのお試し住宅としての活用 （新規就農を検討する市外在住者向け貸住宅ほか）	410
e アスパラガス施設整備補助金の創設（雨避け施設整備への補助）	1,800
f 里山整備活動支援事業の実施 （地元関係者による安全と技術習得のための出前講座など地域の山作業の支援）	500
g デザインラボの設置・運営、デザイン系大学院大学設置に向けた調査研究	1,800
h 地域の愛護会による都市公園の清掃管理活動への支援（落葉清掃機の整備）	485
i 体育施設トイレメイク事業の実施ほか利用者の利便性を高めるための公共施設の維持補修の実施	10,863
合 計	26,445

イ 市役所の事務の効率化に向けた事務改善提案

提 案 内 容	コスト削減見込
総務部各課において1%の経費削減を図り、全庁的な事務の効率化を図るためのシステムを導入する。	7,116
a 職員の時間外勤務、休暇等の管理システム（予算額 2,474）	(2,545)
b 電気、水道、電話等の公共料金の一括起票システム（予算額 1,500）	(4,571)

③ その他の創意工夫による改善提案

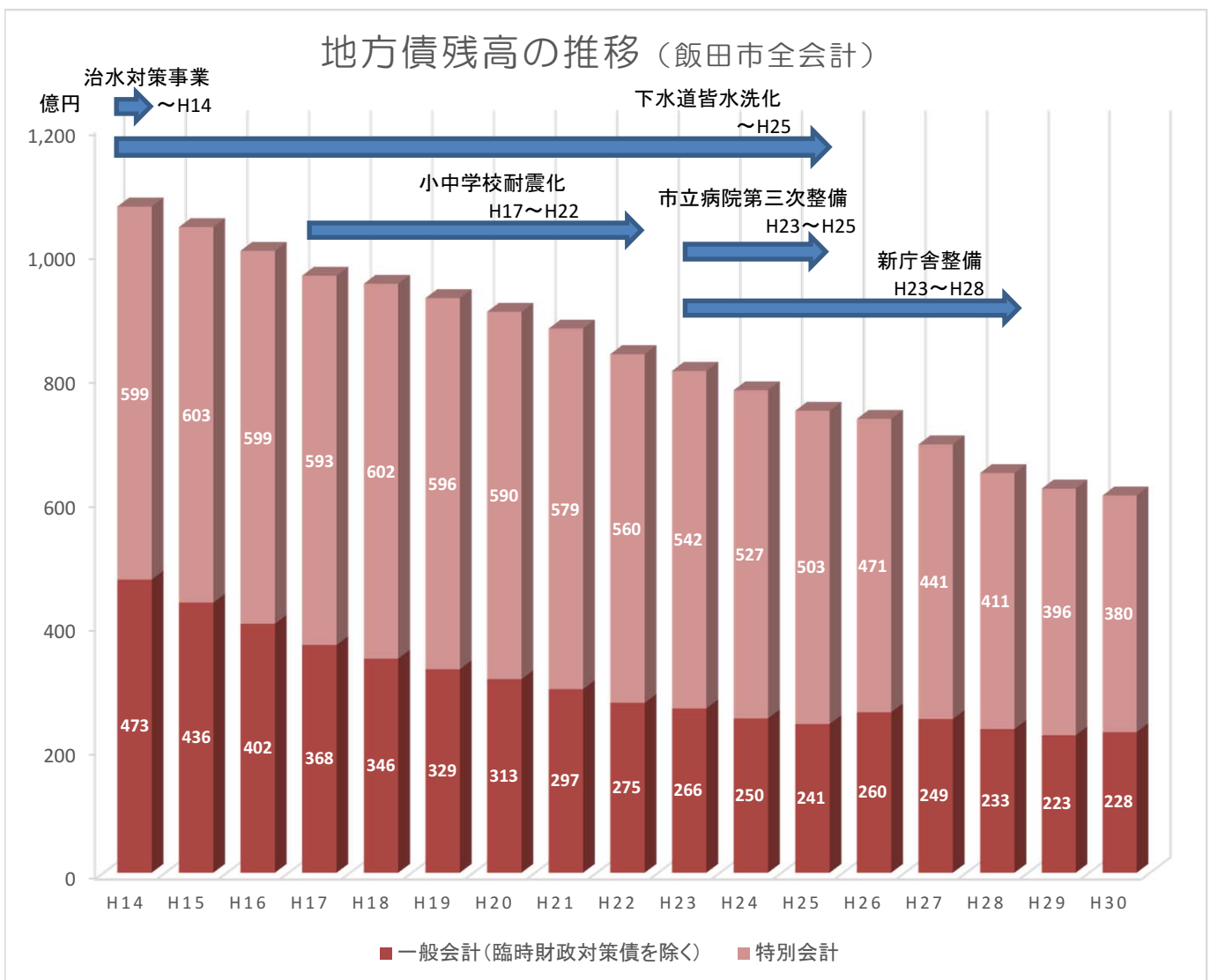
提 案 内 容	コスト削減見込
固定資産評価替えに伴う航空写真撮影及び写真地図作成業務について、周辺町村に呼びかけ共同で実施することで経費削減を図る。（予算額 56,409）	9,626

6 地方債残高の推移

(単位:百万円)

区 分	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算	H29見込	H30当初
1 一般会計	41,003	44,183	44,138	43,049	42,312	43,084
(1) 臨時財政対策債	16,938	18,219	19,227	19,714	20,054	20,315
(2) (1)を除く一般会計債	24,064	25,964	24,911	23,335	22,258	22,769
2 特別会計等	50,314	47,106	44,069	41,078	39,597	37,990
(1) 簡易水道事業	603	566	523	486	0	0
(2) ケーブルテレビ放送事業	165	122	78	34	12	0
(3) 病院事業	9,076	8,059	7,248	6,466	6,329	5,822
(4) 水道事業	8,252	7,793	7,353	6,945	7,798	8,380
(5) 下水道事業	32,217	30,566	28,867	27,147	25,458	23,788
飯田市合計	91,316	91,289	88,208	84,128	81,909	81,074
臨時財政対策債を除く計	74,378	73,069	68,981	64,414	61,854	60,759
臨時財政対策債を除く対前年度比	△ 3,306	△ 1,309	△ 4,088	△ 4,567	△ 2,560	△ 1,095

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。



7 基金残高の推移

(単位:百万円)

区 分	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算	H29見込	H30当初
1 主要4基金	5,746	5,540	5,882	5,787	5,507	4,630
(1) 財政調整基金	2,116	1,918	2,269	2,169	1,891	1,391
(2) 減債基金	1,457	1,459	1,462	1,464	1,464	1,104
(3) 公共施設等整備基金	1,108	1,111	1,113	1,115	1,115	1,115
(4) ふるさと基金	1,064	1,052	1,039	1,039	1,036	1,020
主要4基金対前年度比	△ 238	△ 206	342	△ 95	△ 280	△ 877
2 その他特定目的基金	6,082	6,173	6,603	6,627	6,660	6,398
(1) 庁舎建設基金	2,344	2,035	1,923	1,870	1,852	1,805
(2) 地域振興基金	1,700	2,000	2,228	2,228	2,228	2,228
(3) リニア中央新幹線 飯田駅整備推進基金	1,203	1,306	1,609	1,713	1,813	1,678
(4) その他	835	832	843	816	767	687
3 定額基金	1,532	1,532	1,532	1,582	1,582	1,582
基金合計	13,360	13,245	14,017	13,996	13,748	12,610
対前年度比	294	△ 115	772	△ 21	△ 248	△ 1,138

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合があります。

